

通信量からみた我が国の音声通信利用状況 【令和 5 年度】

総 務 省
総 合 通 信 基 盤 局

はじめに

電気通信サービスは、国民生活、社会経済活動に必要不可欠なサービスです。このような電気通信サービスの在り方を検討するためには、その利用動向を客観性、信頼性のあるデータに基づいて把握することが不可欠となっています。

このような観点から、総務省（当時郵政省）では、昭和 63 年に電気通信事業報告規則（昭和 63 年郵政省令第 46 号）を定め、電気通信事業者から音声サービスに係るトラヒック（通信量）データ等の報告を求め、電気通信政策の策定等に活用しているところです。

また、本データを国民利用者に公表することにより、電気通信サービスに対する理解を深めることに役立てています。

目次

第 1 部 国内トラヒック

I	総トラヒックの状況	2
1	契約数等の推移	2
2	通信量の推移	4
3	相互通信状況	8
II	固定系通信の利用状況（加入電話・ISDN）	10
1	契約数・通信量の状況	10
3	都道府県別の通信の発信状況	16
4	時間帯別の通信状況等	19
5	NTTグループとNTTグループ以外の事業者のトラヒックシェアの推移	25
III	IP電話の利用状況	27
1	利用番号数・通信量の状況	27
2	NTTグループとNTTグループ以外の事業者のトラヒックシェアの推移	28
IV	移動系通信の利用状況（携帯電話・PHS）	29
1	契約数・通信量の状況	29
2	都道府県別の通信の発信状況	32
3	時間帯別の通信状況等	35
4	NTTドコモとNTTドコモ以外の事業者のトラヒックシェアの推移	38
V	国際トラヒックの状況	40
1	通信回数・通信時間（発着信合計）の状況	40
2	発着信別通信回数・通信時間の状況	41
3	対地別（国・地域別）通信時間の状況	42
4	KDDIとKDDI以外の事業者のトラヒックシェアの推移	46

図表目次

図表 I-1 契約数等の推移.....	2
図表 I-2 固定系、移動系及び I P 電話の契約数等の推移.....	3
図表 I-3 加入電話、I S D N、公衆電話、I P 電話、携帯電話及び P H S の契約数等の推移.....	3
図表 I-4 通信回数の推移.....	5
図表 I-5 通信回数の推移（詳細）.....	5
図表 I-6 通信時間の推移.....	6
図表 I-7 通信時間の推移（詳細）.....	6
図表 I-8 1 契約 1 日当たりの通信回数と通信時間.....	7
図表 I-9 相互通信状況（通信回数）.....	8
図表 I-10 相互通信状況（通信時間）.....	9
図表 II-1 契約数・通信量の推移.....	10
図表 II-2 加入電話の都道府県別契約数.....	12
図表 II-3 I S D N の都道府県別契約数.....	13
図表 II-4 加入電話と I S D N の都道府県別契約数増減.....	14
図表 II-5 I S D N のインターフェース別、都道府県別契約数.....	15
図表 II-6 都道府県別の通信の発信状況（通信回数）.....	17
図表 II-7 都道府県別の通信の発信状況（通信時間）.....	18
図表 II-8 時間帯別通信回数比率.....	20
図表 II-9 時間帯別通信時間比率.....	22
図表 II-10 1 通信当たりの通信時間比率.....	24
図表 II-11 N T T グループ及び N C C の通信回数のシェア.....	26
図表 II-12 N T T グループ及び N C C の通信時間のシェア.....	26
図表 III-1 利用番号数・通信量.....	27
図表 III-2 各事業者別通信回数の比率.....	28
図表 III-3 各事業者別通信時間の比率.....	28
図表 IV-1 契約数・通信量の推移.....	29
図表 IV-2 都道府県別契約数.....	31
図表 IV-3 都道府県別の通信の発信状況（通信回数）.....	33
図表 IV-4 都道府県別の通信の発信状況（通信時間）.....	34
図表 IV-5 時間帯別通信回数比率.....	35
図表 IV-6 時間帯別通信時間比率.....	36

図表 IV-7 1 通信当たりの通信時間比率.....	37
図表 IV-8 NTTドコモとNTTドコモ以外の事業者のトラフィックシェアの推移.....	38
図表 V-1 国際電話の通信回数・通信時間（発着信合計）.....	40
図表 V-2 1 通信回数当たりの平均通信時間.....	40
図表 V-3 国際電話の発着信別通信回数の推移.....	41
図表 V-4 国際電話の発着信別通信時間の推移.....	41
図表 V-5 発着信時間合計の対地別シェア.....	42
図表 V-6 発信時間の対地別シェア.....	42
図表 V-7 着信時間の対地別シェア.....	42
図表 V-8 発信時間の対地別シェアの推移.....	43
図表 V-9 着信時間の対地別シェアの推移.....	43
図表 V-10 発信超過対地及び着信超過対地.....	44
図表 V-11 対地別発信時間及び着信時間.....	45
図表 V-12 KDDIとKDDI以外の事業者の発信回数とシェアの推移.....	46
図表 V-13 KDDIとKDDI以外の事業者の発信時間とシェアの推移.....	46

本冊子のデータの内容は、以下のとおりとなっています。

1 国内トラフィックデータ

日本国内に終始する通信で各端末相互に行われる通信について利用者料金を設定している電気通信事業者が下表の区分に従い集計したもの。

なお、本報告におけるシェアに係る数値は当該事業者からの数値を集計し、算出したもの。

着信 発信	加入 電話	I S D N	無線 呼出し	I P 電話	携帯 電話	P H S
加入電話	< 1 >			< 4 >	< 5 >	< 6 >
I S D N	< 2 >					
公衆電話	< 3 >					
I P 電話	< 4 >					
携帯電話	< 5 >					
P H S	< 6 >					

【データを提出した事業者】

< 1 >に関するもの

- ・ 東日本電信電話株式会社
- ・ 西日本電信電話株式会社
- ・ エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
- ・ K D D I 株式会社
- ・ ソフトバンク株式会社
- ・ 楽天モバイル株式会社
- ・ アルテリア・ネットワークス株式会社

< 2 >に関するもの

- ・ 東日本電信電話株式会社
- ・ 西日本電信電話株式会社
- ・ エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
- ・ K D D I 株式会社
- ・ ソフトバンク株式会社
- ・ 楽天モバイル株式会社

- ・ C o l t テクノロジーサービス株式会社
- ・ 株式会社三通
- ・ 株式会社アイ・ピー・エス・プロ

＜ 3 ＞に関するもの

- ・ 東日本電信電話株式会社
- ・ 西日本電信電話株式会社
- ・ エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社

＜ 4 ＞に関するもの

- ・ 東日本電信電話株式会社
- ・ 西日本電信電話株式会社
- ・ エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
- ・ K D D I 株式会社
- ・ ソフトバンク株式会社
- ・ 楽天モバイル株式会社
- ・ アルテリア・ネットワークス株式会社
- ・ 東北インテリジェント通信株式会社
- ・ 中部テレコミュニケーション株式会社
- ・ 株式会社オプテージ
- ・ 株式会社エネルギア・コミュニケーションズ
- ・ 株式会社 S T N e t
- ・ 株式会社 Q T n e t
- ・ アイテック阪急阪神株式会社
- ・ フリービット株式会社
- ・ Z I P T e l e c o m 株式会社
- ・ 株式会社 N T T ドコモ
- ・ C o l t テクノロジーサービス株式会社
- ・ 株式会社三通
- ・ 株式会社アイ・ピー・エス・プロ
- ・ 株式会社コムスクエア

＜５＞に関するもの

- ・ 株式会社ＮＴＴドコモ
- ・ ＫＤＤＩ株式会社
- ・ 沖縄セルラー電話株式会社
- ・ ソフトバンク株式会社
- ・ 東日本電信電話株式会社
- ・ 西日本電信電話株式会社
- ・ エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
- ・ 楽天モバイル株式会社
- ・ アルテリア・ネットワークス株式会社
- ・ 株式会社アイ・ピー・エス・プロ
- ・ 株式会社三通

＜６＞に関するもの

- ・ ソフトバンク株式会社
- ・ ＫＤＤＩ株式会社
- ・ 東日本電信電話株式会社
- ・ 西日本電信電話株式会社
- ・ エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
- ・ アルテリア・ネットワークス株式会社
- ・ 株式会社三通

2 国際電話トラフィックデータ

本邦外の場所との間で提供するサービスについて本邦内から発信される通信量と本邦内に着信する通信量を各電気通信事業者が対地ごとに集計したもの。

【データを提出した事業者】

- ・ K D D I 株式会社
- ・ エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
- ・ ソフトバンク株式会社
- ・ C o l t テクノロジーサービス株式会社
- ・ ベルガコム・インターナショナル・キャリアサービス・ジャパン株式会社
- ・ ベライゾンジャパン合同会社
- ・ エスビーサイバーパス株式会社

【注意】

数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計の数値と内訳の計や、図表内の数値から計算される増減率と表示されている増減率等については一致しない場合があります。

電気通信事業者は、令和5年度末現在のものです。

第 1 部 国内トラヒック

I 総トラヒックの状況

1 契約数等の推移

(1) 固定系（加入電話、I S D N、公衆電話）の契約数等

令和5年度末における固定電話全体の契約数・台数は引き続き減少しています。内訳をみると、加入電話の契約数は対前年度比7.3%減少、I S D Nの契約数は11.7%減少、公衆電話の台数は9.5%減少となっています。

(2) I P 電話（0ABJ-IP、050-IP）の利用番号数

I P 電話の利用番号数は対前年度比概ね横ばいで、4,569万件となっています。このうち、0ABJ-IP 電話の利用番号数は3,610万件となっています。

(3) 移動系（携帯電話・P H S）の契約数

携帯電話とP H Sの契約数合計は対前年度比5.3%増加で、2億2,192万契約となっています。携帯電話は2億2,192万契約で対前年度比5.3%増加、P H Sはサービス終了に伴い対前年度比100.0%減少となっています。

【図表 I-1、図表 I-2、図表 I-3】

図表 I-1 契約数等の推移

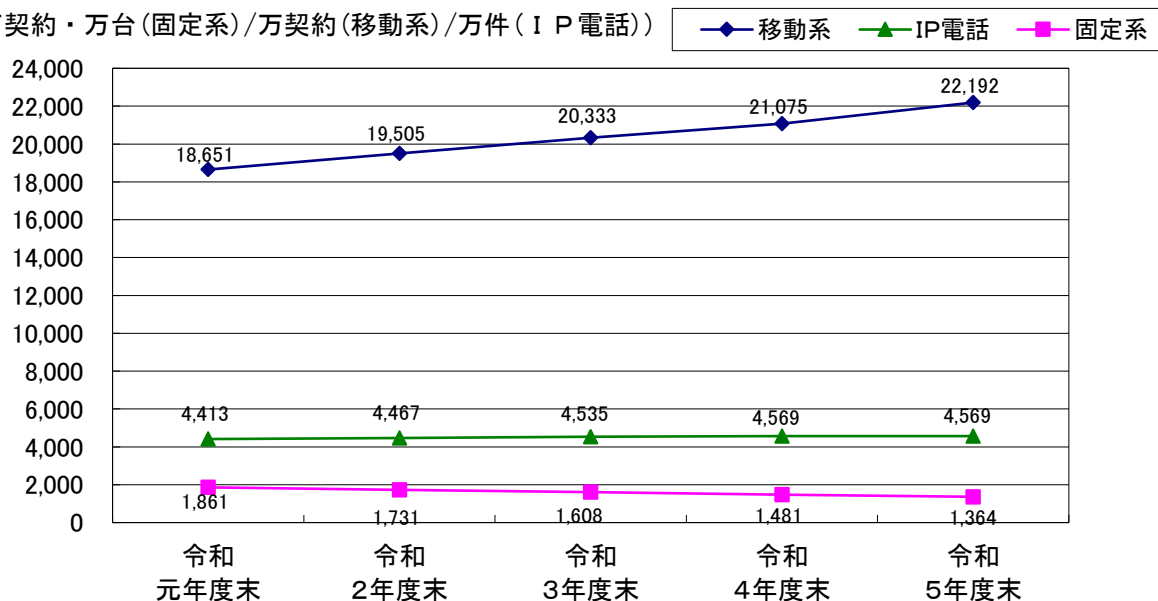
（単位：万契約（加入電話、I S D N、携帯電話、P H S）/万台（公衆電話）/万件（I P 電話））

	令和 元年度末	令和 2年度末	令和 3年度末	令和 4年度末	令和 5年度末
固定系 合計	1,861 (▲7.5%)	1,731 (▲7.0%)	1,608 (▲7.1%)	1,481 (▲7.9%)	1,364 (▲7.9%)
加入電話	1,595 (▲7.5%)	1,486 (▲6.9%)	1,383 (▲6.9%)	1,277 (▲7.7%)	1,183 (▲7.3%)
I S D N	251 (▲7.7%)	231 (▲8.0%)	212 (▲8.2%)	192 (▲9.2%)	170 (▲11.7%)
公衆電話	15 (▲2.5%)	15 (▲3.7%)	14 (▲5.5%)	12 (▲11.5%)	11 (▲9.5%)
I P 電話	4,413 (1.7%)	4,467 (1.2%)	4,535 (1.5%)	4,569 (0.8%)	4,569 (0.0%)
(0ABJ-IP 電話)	3,521	3,568	3,594	3,612	3,610
(050-IP 電話)	892	899	941	957	959
移動系 合計	18,651 (3.7%)	19,505 (4.6%)	20,333 (4.2%)	21,075 (3.6%)	22,192 (5.3%)
携帯電話	18,490 (4.0%)	19,440 (5.1%)	20,300 (4.4%)	21,069 (3.8%)	22,192 (5.3%)
P H S	162 (▲21.4%)	66 (▲59.2%)	34 (▲48.9%)	6 (▲81.1%)	0 (▲100.0%)

- (注) 1 () 内は対前年度比増減率。
2 公衆電話は設置台数を記載。
3 契約数等は、年度末時点の数値。

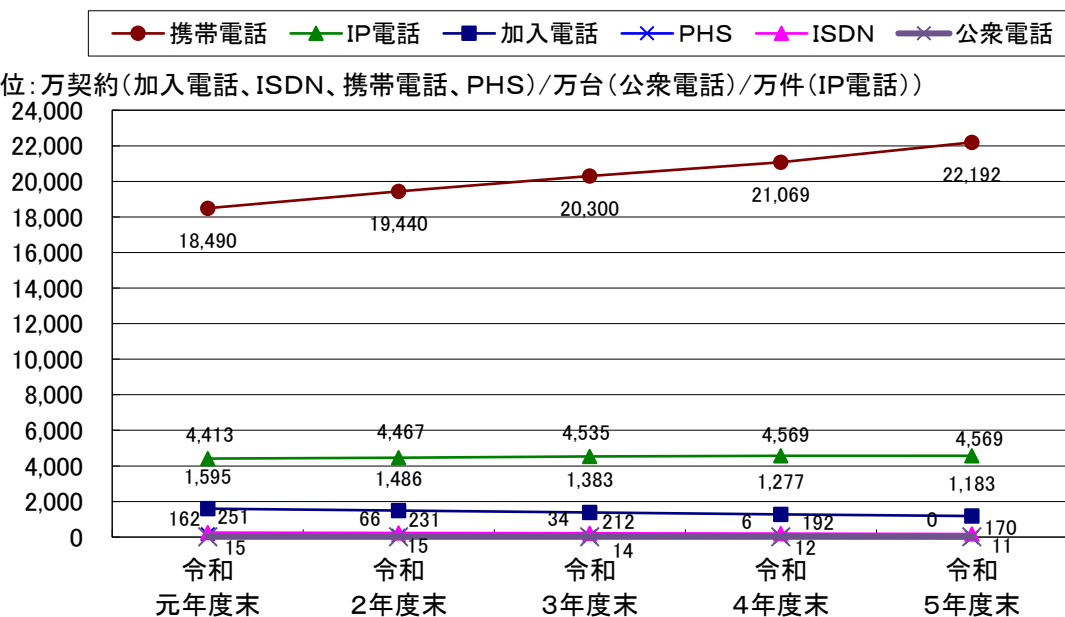
図表 I-2 固定系、移動系及び I P 電話の契約数等の推移

(単位：万契約・万台(固定系)/万契約(移動系)/万件(I P 電話))



図表 I-3 加入電話、I S D N、公衆電話、I P 電話、携帯電話及び P H S の契約数等の推移

(単位：万契約(加入電話、ISDN、携帯電話、PHS)/万台(公衆電話)/万件(IP電話))



2 通信量の推移

(1) 回数と時間の推移

令和5年度の総通信回数は602.4億回（対前年度比6.6%減）と減少し、総通信時間は2,511.5百万時間（対前年度比11.0%減）と減少しています。

通信回数について、通信の種類を個別にみると、加入電話発・加入電話、I S D N着の通信回数は対前年度比14.2%減、公衆電話発・加入電話、I S D N着の通信回数は対前年度比17.8%減、I S D N発・加入電話、I S D N着の通信回数は対前年度比16.8%減と減少を示しています。固定系発・I P電話着の通信回数は対前年度比6.9%減、固定系発・携帯電話・P H S着の通信回数は対前年度比2.0%減となっています。

I P電話発の通信回数は対前年度比3.8%減となっています。

携帯電話・P H S発の通信回数は対前年度比6.3%減となっています。

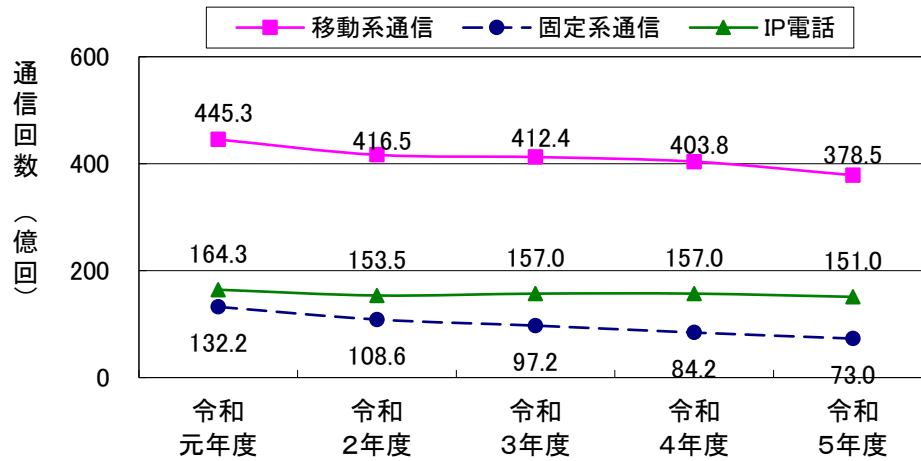
通信時間について、通信の種類を個別にみると、加入電話発・加入電話、I S D N着の通信時間は対前年度比16.5%減、公衆電話発・加入電話、I S D N着の通信時間は対前年度比18.8%減、I S D N発・加入電話、I S D N着の通信時間は対前年度比18.1%減と減少を示しています。固定系発・I P電話着の通信時間は対前年度比3.7%減、固定系発・携帯電話・P H S着の通信時間は対前年度比5.6%減となっています。

I P電話発の通信時間は対前年度比7.0%減となっています。

携帯電話・P H S発の通信時間は対前年度比11.4%減となっています。

【図表 I-4、図表 I-5、図表 I-6、図表 I-7】

図表 I-4 通信回数の推移



(注) 移動系通信：携帯電話・PHS発 固定系通信：加入電話・ISDN・公衆電話発

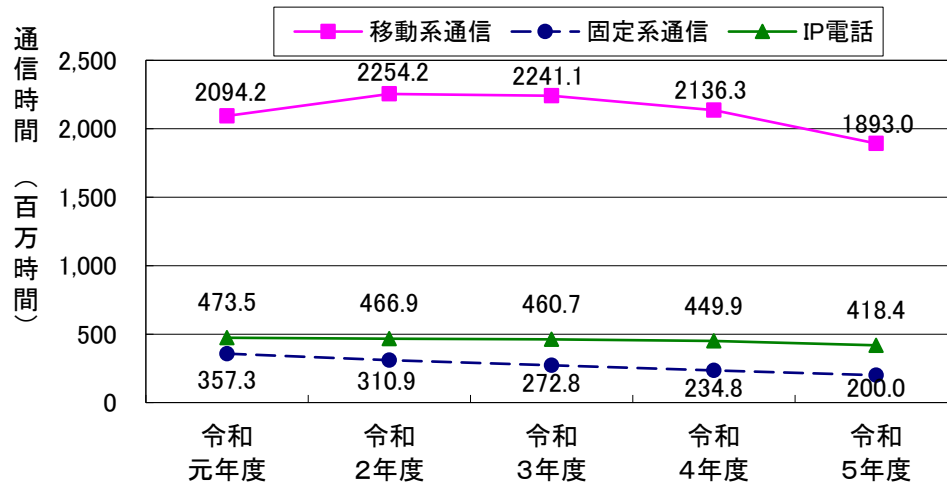
図表 I-5 通信回数の推移 (詳細)

(単位：億回)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総通信回数	741.8 (▲5.3%)	678.7 (▲8.5%)	666.6 (▲1.8%)	645.0 (▲3.2%)	602.4 (▲6.6%)
加入電話発	53.8	42.3	37.3	32.9	28.2
加入電話、ISDN着	(▲18.3%)	(▲21.3%)	(▲11.9%)	(▲11.8%)	(▲14.2%)
総通信回数に占める割合	7.2%	6.2%	5.6%	5.1%	4.7%
公衆電話発	0.5	0.4	0.3	0.3	0.2
加入電話、ISDN着	(▲16.9%)	(▲24.8%)	(▲13.9%)	(▲13.6%)	(▲17.8%)
総通信回数に占める割合	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
ISDN発	57.3	47.3	42.1	36.6	30.5
加入電話、ISDN着	(▲10.3%)	(▲17.3%)	(▲11.1%)	(▲13.0%)	(▲16.8%)
総通信回数に占める割合	7.7%	7.0%	6.3%	5.7%	5.1%
固定系発	1.2	1.2	1.2	1.3	1.2
IP電話着	(▲8.9%)	(2.4%)	(5.4%)	(4.7%)	(▲6.9%)
総通信回数に占める割合	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
固定系発	19.5	17.4	16.3	13.1	12.8
携帯電話・PHS着	(▲8.0%)	(▲10.9%)	(▲6.5%)	(▲19.6%)	(▲2.0%)
総通信回数に占める割合	2.6%	2.6%	2.4%	2.0%	2.1%
IP電話発	164.3	153.5	157.0	157.0	151.0
加入電話、ISDN、IP電話、 携帯電話・PHS着	(0.2%)	(▲6.6%)	(2.3%)	(▲0.0%)	(▲3.8%)
総通信回数に占める割合	22.2%	22.6%	23.6%	24.3%	25.1%
携帯電話・PHS発	445.3	416.5	412.4	403.8	378.5
加入電話、ISDN、IP電話、 携帯電話・PHS着	(▲4.5%)	(▲6.5%)	(▲1.0%)	(▲2.1%)	(▲6.3%)
総通信回数に占める割合	60.0%	61.4%	61.9%	62.6%	62.8%

(注) () 内は対前年度比増減率。

図表 I-6 通信時間の推移



(注) 移動系通信：携帯電話・PHS発 固定系通信：加入電話・ISDN・公衆電話発

図表 I-7 通信時間の推移（詳細）

(単位：百万時間)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総通信時間	2,925.0 (▲3.4%)	3,032.1 (3.7%)	2,974.6 (▲1.9%)	2,821.1 (▲5.2%)	2,511.5 (▲11.0%)
加入電話発	154.3	130.1	111.6	95.7	79.9
加入電話、ISDN着	(▲20.7%)	(▲15.7%)	(▲14.2%)	(▲14.3%)	(▲16.5%)
総通信時間に占める割合	5.3%	4.3%	3.8%	3.4%	3.2%
公衆電話発	1.1	1.0	0.9	0.8	0.6
加入電話、ISDN着	(▲14.3%)	(▲7.1%)	(▲11.3%)	(▲13.6%)	(▲18.8%)
総通信時間に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ISDN発	138.4	115.2	100.7	89.0	72.9
加入電話、ISDN着	(▲9.7%)	(▲16.8%)	(▲12.6%)	(▲11.5%)	(▲18.1%)
総通信時間に占める割合	4.7%	3.8%	3.4%	3.2%	2.9%
固定系発	4.2	4.3	4.1	4.2	4.1
IP電話着	(▲10.0%)	(2.3%)	(▲5.1%)	(4.0%)	(▲3.7%)
総通信時間に占める割合	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%
固定系発	59.3	60.3	55.5	45.1	42.6
携帯電話・PHS着	(▲6.3%)	(1.8%)	(▲8.0%)	(▲18.8%)	(▲5.6%)
総通信時間に占める割合	2.0%	2.0%	1.9%	1.6%	1.7%
IP電話発	473.5	466.9	460.7	449.9	418.4
加入電話、ISDN、IP電話、携帯電話・PHS着	(▲2.1%)	(▲1.4%)	(▲1.3%)	(▲2.3%)	(▲7.0%)
総通信時間に占める割合	16.2%	15.4%	15.5%	15.9%	16.7%
携帯電話・PHS発	2,094.2	2,254.2	2,241.1	2,136.3	1,893.0
加入電話、ISDN、IP電話、携帯電話・PHS着	(▲1.6%)	(7.6%)	(▲0.6%)	(▲4.7%)	(▲11.4%)
総通信時間に占める割合	71.6%	74.3%	75.3%	75.7%	75.4%

(注) () 内は対前年度比増減率。

図表 I-8 1 契約 1 日当たりの通信回数と通信時間

発信	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
加入電話	1.0 回 1 分 51 秒 [1 分 46 秒]	0.9 回 1 分 45 秒 [1 分 56 秒]	0.9 回 1 分 38 秒 [1 分 53 秒]	0.8 回 1 分 30 秒 [1 分 50 秒]	0.8 回 1 分 23 秒 [1 分 47 秒]
I S D N	7.1 回 10 分 34 秒 [1 分 29 秒]	6.5 回 9 分 56 秒 [1 分 32 秒]	6.4 回 9 分 34 秒 [1 分 30 秒]	6.0 回 9 分 11 秒 [1 分 32 秒]	5.7 回 8 分 37 秒 [1 分 31 秒]
I P 電話	1.0 回 1 分 46 秒 [1 分 44 秒]	0.9 回 1 分 44 秒 [1 分 49 秒]	1.0 回 1 分 41 秒 [1 分 46 秒]	0.9 回 1 分 37 秒 [1 分 43 秒]	0.9 回 1 分 30 秒 [1 分 40 秒]
携帯電話・ P H S	0.7 回 1 分 52 秒 [2 分 49 秒]	0.6 回 1 分 57 秒 [3 分 15 秒]	0.6 回 1 分 51 秒 [3 分 16 秒]	0.5 回 1 分 42 秒 [3 分 10 秒]	0.5 回 1 分 26 秒 [3 分 0 秒]

(注) 1 上段は 1 日当たりの通信回数、中段は 1 日当たりの通信時間、下段は 1 通信当たりの平均通信時間。

2 I P 電話については利用番号数を契約数とみなした。

3 算出に当たり、契約数は当該年度末とその前年度末の平均値とした。

3 相互通信状況

令和5年度の加入電話、公衆電話、I S D N、I P 電話及び携帯電話・P H S の相互通信状況は、以下のとおりです。

(1) 通信回数

加入電話発・加入電話、I S D N 着の通信回数は 28.2 億回（前年度 32.9 億回）、総通信回数に占める割合は 4.7%（前年度 5.1%）と、いずれも前年度より減少しています。

I S D N 発・加入電話、I S D N 着の通信回数は 30.5 億回（前年度 36.6 億回）、総通信回数に占める割合は 5.1%（前年度 5.7%）と、いずれも前年度より減少しています。

I P 電話発・加入電話、I S D N 着の通信回数は 100.8 億回（前年度 106.1 億回）と前年度より減少しています。総通信回数に占める割合は 16.7%（前年度 16.5%）と前年度より増加しています。

携帯電話・P H S 相互間の通信回数は、277.8 億回（前年度 295.0 億回）と前年度より減少しています。総通信回数に占める割合は 46.1%（前年度 45.7%）と前年度より増加しています。

【図表 I-9】

図表 I-9 相互通信状況（通信回数）

（単位：億回）

着信 発信		加入電話・I S D N	I P 電話	携帯電話・P H S	合計
固定系	加入電話	28.2 (32.9) 4.7% (5.1%)	1.2 (1.3) 0.2% (0.2%)	12.8 (13.1) 2.1% (2.0%)	73.0 (84.2) 12.1% (13.1%)
	公衆電話	0.2 (0.3) 0.0% (0.0%)			
	I S D N	30.5 (36.6) 5.1% (5.7%)			
I P 電話		100.8 (106.1) 16.7% (16.5%)	13.7 (14.0) 2.3% (2.2%)	36.5 (36.9) 6.1% (5.7%)	151.0 (157.0) 25.1% (24.3%)
携帯電話・P H S		31.6 (35.9) 5.3% (5.6%)	69.1 (72.9) 11.5% (11.3%)	277.8 (295.0) 46.1% (45.7%)	378.5 (403.8) 62.8% (62.6%)
合計		191.4 (211.9) 31.8% (32.8%)	83.9 (88.2) 13.9% (13.7%)	327.1 (344.9) 54.3% (53.5%)	602.4 (645.0) 100.0% (100.0%)

（注） 1 着信欄の「I P 電話」及び「携帯電話・P H S」では、システム上発信側が加入電話、公衆電話、I S D N のいずれであるか識別できない。

2 上段は通信回数、下段は相互通信合計に占めるシェア、（ ）内は前年度の数値。

(2) 通信時間

加入電話発・加入電話、I S D N 着の通信時間は、79.9 百万時間（前年度 95.7

百万時間)、総通信時間に占める割合は3.2%(前年度3.4%)と、いずれも前年度より減少しています。

I S D N発・加入電話、I S D N着の通信時間は、72.9 百万時間(前年度 89.0 百万時間)、総通信時間に占める割合は2.9%(前年度3.2%)と、いずれも前年度より減少しています。

I P 電話発・加入電話、I S D N着の通信時間は244.5 百万時間(前年度 269.3 百万時間)と前年度より減少しています。総通信時間に占める割合は9.7%(前年度9.5%)と前年度より増加しています。

携帯電話・P H S相互間の通信時間は、1,496.7 百万時間(前年度 1,623.3 百万時間)と減少しています。総通信時間に占める割合は59.6%(前年度57.5%)と前年度より増加しています。

【図表 I-10】

図表 I-10 相互通信状況(通信時間)

(単位: 百万時間)

着信 発信		加入電話・I S D N	I P 電話	携帯電話・P H S	合計
固定系	加入電話	79.9 (95.7) 3.2% (3.4%)	4.1 (4.2) 0.2% (0.2%)	42.6 (45.1) 1.7% (1.6%)	200.0 (234.8) 8.0% (8.3%)
	公衆電話	0.6 (0.8) 0.0% (0.0%)			
	I S D N	72.9 (89.0) 2.9% (3.2%)			
I P 電話		244.5 (269.3) 9.7% (9.5%)	48.9 (52.8) 1.9% (1.9%)	125.0 (127.9) 5.0% (4.5%)	418.4 (449.9) 16.7% (15.9%)
携帯電話・P H S		145.7 (167.9) 5.8% (6.0%)	250.7 (345.1) 10.0% (12.2%)	1,496.7 (1,623.3) 59.6% (57.5%)	1,893.0 (2,136.3) 75.4% (75.7%)
合計		543.5 (622.7) 21.6% (22.1%)	303.7 (402.2) 12.1% (14.3%)	1,664.3 (1,796.2) 66.3% (63.7%)	2,511.5 (2,821.1) 100.0% (100.0%)

(注) 1 着信欄の「I P 電話」及び「携帯電話・P H S」では、システム上発信側が加入電話、公衆電話、I S D N のいずれであるか識別できない。

2 上段は通信時間、下段は相互通信合計に占めるシェア、()内は前年度の数値。

II 固定系通信の利用状況（加入電話・I S D N）

1 契約数・通信量の状況

(1) 契約数

令和5年度末の加入電話、I S D Nの契約数は1,353万契約であり、対前年度比7.9%減（116万契約減）となっています。このうち、加入電話の契約数は、1,183万契約、対前年度比7.3%減（94万契約減）となっています。

また、I S D Nの契約数は170万契約、対前年度比11.7%減（22万契約減）となっています。

(2) 通信量

加入電話又はI S D N発・加入電話、I S D N着の通信回数は、58.7億回（対前年度比15.5%減）、通信時間は152.7百万時間（対前年度比17.3%減）となっています。

【図表 II-1】

図表 II-1 契約数・通信量の推移

	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
総契約数(万契約)	1,846 (▲7.5%)	1,716 (▲7.0%)	1,594 (▲7.1%)	1,469 (▲7.9%)	1,353 (▲7.9%)
加入電話	1,595 (▲7.5%)	1,486 (▲6.9%)	1,383 (▲6.9%)	1,277 (▲7.7%)	1,183 (▲7.3%)
ISDN	251 (▲7.7%)	231 (▲8.0%)	212 (▲8.2%)	192 (▲9.2%)	170 (▲11.7%)
通信回数(億回)	111.0 (▲14.3%)	89.7 (▲19.2%)	79.4 (▲11.5%)	69.5 (▲12.4%)	58.7 (▲15.5%)
加入電話 ->加入電話、ISDN	53.8 (▲18.3%)	42.3 (▲21.3%)	37.3 (▲11.9%)	32.9 (▲11.8%)	28.2 (▲14.2%)
ISDN ->加入電話、ISDN	57.3 (▲10.3%)	47.3 (▲17.3%)	42.1 (▲11.1%)	36.6 (▲13.0%)	30.5 (▲16.8%)
通信時間(百万時間)	292.7 (▲15.9%)	245.3 (▲16.2%)	212.3 (▲13.4%)	184.7 (▲13.0%)	152.7 (▲17.3%)
加入電話 ->加入電話、ISDN	154.3 (▲20.7%)	130.1 (▲15.7%)	111.6 (▲14.2%)	95.7 (▲14.3%)	79.9 (▲16.5%)
ISDN ->加入電話、ISDN	138.4 (▲9.7%)	115.2 (▲16.8%)	100.7 (▲12.6%)	89.0 (▲11.5%)	72.9 (▲18.1%)

(注) 1 () 内は対前年度比増減率。

2 総契約数は年度末時点の数値。

(3) 加入電話の都道府県別契約数

加入電話の契約数を都道府県別に比較してみると、東京都の約 132 万契約を筆頭に、大阪府（約 73 万契約）、神奈川県（約 73 万契約）、北海道（約 63 万契約）、埼玉県（約 58 万契約）の順となっています。

また、対前年度比をみると、全ての都道府県で減少傾向にあり、最も減少率が高いのは石川県（▲11.29%）であり、次いで沖縄県（▲10.20%）、宮崎県（▲10.14%）、佐賀県（▲9.71%）、鹿児島県（▲9.44%）の順となっています。

【図表 II-2、図表 II-4】

(4) I S D N の都道府県別契約数

I S D N の契約数を都道府県別に比較してみると、東京都の約 30 万契約を筆頭に、大阪府、神奈川県、愛知県、埼玉県の順となっており、加入電話とほぼ同様の傾向を示しています。

また、対前年度比をみると、全ての都道府県で減少傾向にあり、最も減少率が高いのは富山県（▲14.57%）であり、次いで沖縄県（▲14.12%）、京都府（▲13.99%）、和歌山県（▲13.75%）、徳島県（▲13.59%）の順となっています。

【図表 II-3、図表 II-4、図表 II-5】

図表 II-2 加入電話の都道府県別契約数

(単位：契約)

都道府県	令和5年度末 契約数…(1)	令和4年度末 契約数…(2)	契約数増減 …(3)=(1)-(2)	増減率 …(3)／(2) %
北海道	632,263	681,705	▲ 49,442	▲ 7.25%
青森県	183,072	195,119	▲ 12,047	▲ 6.17%
岩手県	172,774	183,139	▲ 10,365	▲ 5.66%
宮城県	231,851	246,492	▲ 14,641	▲ 5.94%
秋田県	138,349	147,030	▲ 8,681	▲ 5.90%
山形県	116,425	123,621	▲ 7,196	▲ 5.82%
福島県	223,449	238,055	▲ 14,606	▲ 6.14%
茨城県	287,309	306,321	▲ 19,012	▲ 6.21%
栃木県	191,085	204,183	▲ 13,098	▲ 6.41%
群馬県	199,539	213,077	▲ 13,538	▲ 6.35%
埼玉県	576,321	617,676	▲ 41,355	▲ 6.70%
千葉県	508,212	543,893	▲ 35,681	▲ 6.56%
東京都	1,321,027	1,413,803	▲ 92,776	▲ 6.56%
神奈川県	725,011	776,718	▲ 51,707	▲ 6.66%
新潟県	240,717	256,608	▲ 15,891	▲ 6.19%
富山県	89,937	98,496	▲ 8,559	▲ 8.69%
石川県	104,587	117,893	▲ 13,306	▲ 11.29%
福井県	60,247	65,440	▲ 5,193	▲ 7.94%
山梨県	92,964	99,811	▲ 6,847	▲ 6.86%
長野県	221,820	238,674	▲ 16,854	▲ 7.06%
岐阜県	178,124	193,662	▲ 15,538	▲ 8.02%
静岡県	323,760	351,138	▲ 27,378	▲ 7.80%
愛知県	544,825	587,768	▲ 42,943	▲ 7.31%
三重県	155,259	170,278	▲ 15,019	▲ 8.82%
滋賀県	95,414	103,161	▲ 7,747	▲ 7.51%
京都府	235,122	254,094	▲ 18,972	▲ 7.47%
大阪府	729,153	792,688	▲ 63,535	▲ 8.02%
兵庫県	382,312	412,846	▲ 30,534	▲ 7.40%
奈良県	112,397	120,690	▲ 8,293	▲ 6.87%
和歌山県	102,740	110,984	▲ 8,244	▲ 7.43%
鳥取県	57,772	61,890	▲ 4,118	▲ 6.65%
島根県	94,619	101,363	▲ 6,744	▲ 6.65%
岡山県	194,280	211,483	▲ 17,203	▲ 8.13%
広島県	304,091	330,106	▲ 26,015	▲ 7.88%
山口県	187,458	203,775	▲ 16,317	▲ 8.01%
徳島県	75,854	82,711	▲ 6,857	▲ 8.29%
香川県	92,530	100,755	▲ 8,225	▲ 8.16%
愛媛県	152,751	167,538	▲ 14,787	▲ 8.83%
高知県	93,800	102,672	▲ 8,872	▲ 8.64%
福岡県	427,790	469,867	▲ 42,077	▲ 8.96%
佐賀県	71,103	78,747	▲ 7,644	▲ 9.71%
長崎県	169,681	184,912	▲ 15,231	▲ 8.24%
熊本県	187,859	205,488	▲ 17,629	▲ 8.58%
大分県	137,393	150,356	▲ 12,963	▲ 8.62%
宮崎県	109,732	122,115	▲ 12,383	▲ 10.14%
鹿児島県	196,169	216,614	▲ 20,445	▲ 9.44%
沖縄県	100,466	111,883	▲ 11,417	▲ 10.20%
全国計	11,829,413	12,767,338	▲ 937,925	▲ 7.35%

(注) 下線は契約数の上位5都道府県、減少率の高い上位5県。

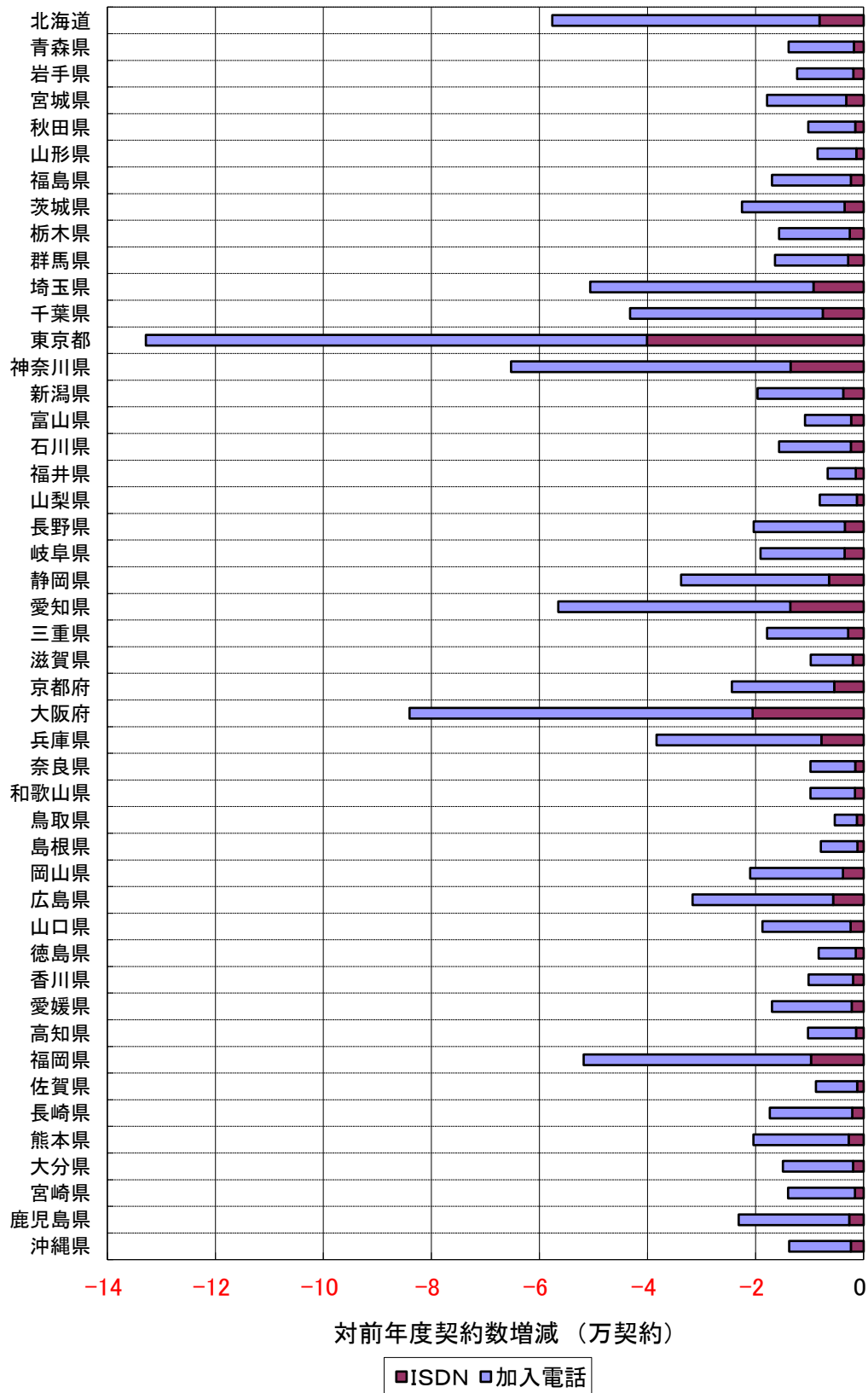
図表 II-3 I S D N の都道府県別契約数

(単位：契約)

都道府県	令和5年度末 契約数…(1)	令和4年度末 契約数…(2)	契約数増減 …(3)=(1)-(2)	増減率 …(3)／(2)％
北海道	71,218	79,401	▲ 8,183	▲ 10.31%
青森県	14,109	15,925	▲ 1,816	▲ 11.40%
岩手県	15,871	17,786	▲ 1,915	▲ 10.77%
宮城県	32,890	36,094	▲ 3,204	▲ 8.88%
秋田県	11,691	13,245	▲ 1,554	▲ 11.73%
山形県	12,319	13,662	▲ 1,343	▲ 9.83%
福島県	21,338	23,701	▲ 2,363	▲ 9.97%
茨城県	29,059	32,567	▲ 3,508	▲ 10.77%
栃木県	21,413	23,978	▲ 2,565	▲ 10.70%
群馬県	21,277	24,133	▲ 2,856	▲ 11.83%
埼玉県	<u>75,578</u>	<u>84,840</u>	▲ 9,262	▲ 10.92%
千葉県	64,199	71,763	▲ 7,564	▲ 10.54%
東京都	<u>300,316</u>	<u>340,422</u>	▲ 40,106	▲ 11.78%
神奈川県	<u>108,670</u>	<u>122,199</u>	▲ 13,529	▲ 11.07%
新潟県	26,335	30,092	▲ 3,757	▲ 12.49%
富山県	13,373	15,654	▲ 2,281	▲ 14.57%
石川県	15,072	17,418	▲ 2,346	▲ 13.47%
福井県	9,690	11,146	▲ 1,456	▲ 13.06%
山梨県	9,534	10,789	▲ 1,255	▲ 11.63%
長野県	25,253	28,718	▲ 3,465	▲ 12.07%
岐阜県	24,858	28,396	▲ 3,538	▲ 12.46%
静岡県	43,350	49,754	▲ 6,404	▲ 12.87%
愛知県	<u>95,626</u>	<u>109,215</u>	▲ 13,589	▲ 12.44%
三重県	22,798	25,666	▲ 2,868	▲ 11.17%
滋賀県	16,519	18,532	▲ 2,013	▲ 10.86%
京都府	33,273	38,686	▲ 5,413	▲ 13.99%
大阪府	<u>148,924</u>	<u>169,455</u>	▲ 20,531	▲ 12.12%
兵庫県	57,883	65,698	▲ 7,815	▲ 11.90%
奈良県	13,678	15,238	▲ 1,560	▲ 10.24%
和歌山県	9,999	11,593	▲ 1,594	▲ 13.75%
鳥取県	7,858	9,074	▲ 1,216	▲ 13.40%
島根県	10,655	11,797	▲ 1,142	▲ 9.68%
岡山県	26,945	30,741	▲ 3,796	▲ 12.35%
広島県	40,884	46,539	▲ 5,655	▲ 12.15%
山口県	18,510	20,890	▲ 2,380	▲ 11.39%
徳島県	9,180	10,624	▲ 1,444	▲ 13.59%
香川県	13,378	15,317	▲ 1,939	▲ 12.66%
愛媛県	15,687	17,872	▲ 2,185	▲ 12.23%
高知県	9,579	10,988	▲ 1,409	▲ 12.82%
福岡県	70,707	80,431	▲ 9,724	▲ 12.09%
佐賀県	9,029	10,202	▲ 1,173	▲ 11.50%
長崎県	15,424	17,541	▲ 2,117	▲ 12.07%
熊本県	20,538	23,318	▲ 2,780	▲ 11.92%
大分県	16,818	18,786	▲ 1,968	▲ 10.48%
宮崎県	12,859	14,443	▲ 1,584	▲ 10.97%
鹿児島県	17,982	20,631	▲ 2,649	▲ 12.84%
沖縄県	14,237	16,578	▲ 2,341	▲ 14.12%
全国計	1,696,383	1,921,538	▲ 225,155	▲ 11.72%

(注) 下線は契約数の上位5都府県、減少率の高い上位5県。

図表 II-4 加入電話と I S D N の都道府県別契約数増減



図表 II-5 I S D Nのインターフェース別、都道府県別契約数

(単位：契約)

都道府県	基本インターフェース				一次群インターフェース			
	令和5年度末 契約数…(1)	令和4年度末 契約数…(1)	契約数増減 (3)=(1)-(2)	増減率 …(3)/(2) %	令和5年度末 契約数…(1)	令和4年度末 契約数…(2)	契約数増減 (3)=(1)-(2)	増減率 …(3)/(2) %
北海道	70,747	78,861	▲ 8,114	▲ 10.29%	471	540	▲ 69	▲ 12.78%
青森県	14,044	15,835	▲ 1,791	▲ 11.31%	65	90	▲ 25	▲ 27.78%
岩手県	15,831	17,721	▲ 1,890	▲ 10.67%	40	65	▲ 25	▲ 38.46%
宮城県	32,653	35,823	▲ 3,170	▲ 8.85%	237	271	▲ 34	▲ 12.55%
秋田県	11,639	13,166	▲ 1,527	▲ 11.60%	52	79	▲ 27	▲ 34.18%
山形県	12,266	13,593	▲ 1,327	▲ 9.76%	53	69	▲ 16	▲ 23.19%
福島県	21,265	23,611	▲ 2,346	▲ 9.94%	73	90	▲ 17	▲ 18.89%
茨城県	28,903	32,365	▲ 3,462	▲ 10.70%	156	202	▲ 46	▲ 22.77%
栃木県	21,246	23,778	▲ 2,532	▲ 10.65%	167	200	▲ 33	▲ 16.50%
群馬県	21,127	23,946	▲ 2,819	▲ 11.77%	150	187	▲ 37	▲ 19.79%
埼玉県	74,850	84,057	▲ 9,207	▲ 10.95%	728	783	▲ 55	▲ 7.02%
千葉県	63,563	71,022	▲ 7,459	▲ 10.50%	636	741	▲ 105	▲ 14.17%
東京都	290,089	328,506	▲ 38,417	▲ 11.69%	10,227	11,916	▲ 1,689	▲ 14.17%
神奈川県	106,998	120,309	▲ 13,311	▲ 11.06%	1,672	1,890	▲ 218	▲ 11.53%
新潟県	26,223	29,960	▲ 3,737	▲ 12.47%	112	132	▲ 20	▲ 15.15%
富山県	13,296	15,541	▲ 2,245	▲ 14.45%	77	113	▲ 36	▲ 31.86%
石川県	14,940	17,265	▲ 2,325	▲ 13.47%	132	153	▲ 21	▲ 13.73%
福井県	9,641	11,085	▲ 1,444	▲ 13.03%	49	61	▲ 12	▲ 19.67%
山梨県	9,490	10,731	▲ 1,241	▲ 11.56%	44	58	▲ 14	▲ 24.14%
長野県	25,125	28,580	▲ 3,455	▲ 12.09%	128	138	▲ 10	▲ 7.25%
岐阜県	24,771	28,288	▲ 3,517	▲ 12.43%	87	108	▲ 21	▲ 19.44%
静岡県	43,130	49,472	▲ 6,342	▲ 12.82%	220	282	▲ 62	▲ 21.99%
愛知県	94,846	108,220	▲ 13,374	▲ 12.36%	780	995	▲ 215	▲ 21.61%
三重県	22,716	25,570	▲ 2,854	▲ 11.16%	82	96	▲ 14	▲ 14.58%
滋賀県	16,437	18,432	▲ 1,995	▲ 10.82%	82	100	▲ 18	▲ 18.00%
京都府	33,059	38,430	▲ 5,371	▲ 13.98%	214	256	▲ 42	▲ 16.41%
大阪府	146,247	166,342	▲ 20,095	▲ 12.08%	2,677	3,113	▲ 436	▲ 14.01%
兵庫県	57,361	65,053	▲ 7,692	▲ 11.82%	522	645	▲ 123	▲ 19.07%
奈良県	13,622	15,171	▲ 1,549	▲ 10.21%	56	67	▲ 11	▲ 16.42%
和歌山県	9,947	11,538	▲ 1,591	▲ 13.79%	52	55	▲ 3	▲ 5.45%
鳥取県	7,829	9,035	▲ 1,206	▲ 13.35%	29	39	▲ 10	▲ 25.64%
島根県	10,560	11,696	▲ 1,136	▲ 9.71%	95	101	▲ 6	▲ 5.94%
岡山県	26,820	30,566	▲ 3,746	▲ 12.26%	125	175	▲ 50	▲ 28.57%
広島県	40,630	46,253	▲ 5,623	▲ 12.16%	254	286	▲ 32	▲ 11.19%
山口県	18,438	20,811	▲ 2,373	▲ 11.40%	72	79	▲ 7	▲ 8.86%
徳島県	9,152	10,579	▲ 1,427	▲ 13.49%	28	45	▲ 17	▲ 37.78%
香川県	13,284	15,206	▲ 1,922	▲ 12.64%	94	111	▲ 17	▲ 15.32%
愛媛県	15,598	17,760	▲ 2,162	▲ 12.17%	89	112	▲ 23	▲ 20.54%
高知県	9,554	10,940	▲ 1,386	▲ 12.67%	25	48	▲ 23	▲ 47.92%
福岡県	70,180	79,795	▲ 9,615	▲ 12.05%	527	636	▲ 109	▲ 17.14%
佐賀県	9,001	10,159	▲ 1,158	▲ 11.40%	28	43	▲ 15	▲ 34.88%
長崎県	15,321	17,408	▲ 2,087	▲ 11.99%	103	133	▲ 30	▲ 22.56%
熊本県	20,433	23,194	▲ 2,761	▲ 11.90%	105	124	▲ 19	▲ 15.32%
大分県	16,773	18,724	▲ 1,951	▲ 10.42%	45	62	▲ 17	▲ 27.42%
宮崎県	12,801	14,350	▲ 1,549	▲ 10.79%	58	93	▲ 35	▲ 37.63%
鹿児島県	17,906	20,527	▲ 2,621	▲ 12.77%	76	104	▲ 28	▲ 26.92%
沖縄県	14,071	16,391	▲ 2,320	▲ 14.15%	166	187	▲ 21	▲ 11.23%
全国計	1,674,423	1,895,665	▲ 221,242	▲ 11.67%	21,960	25,873	▲ 3,913	▲ 15.12%

(注) 基本インターフェース：I S D Nの基本的なインターフェース。64kbpsのBチャンネル（音声やデータの伝送に使用）2本と16kbpsのDチャンネル（発着信の制御に使用）1本で構成。

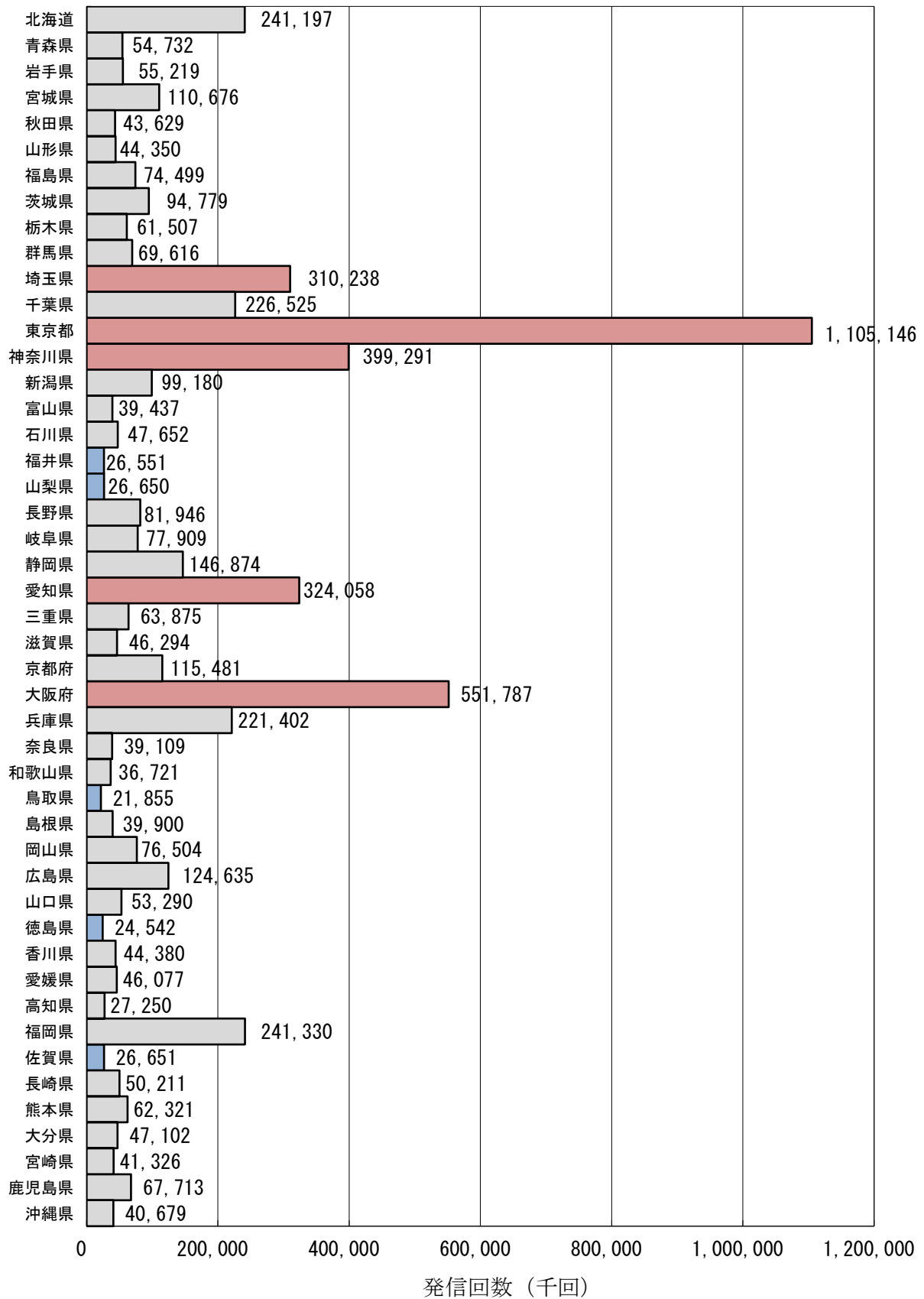
一次群インターフェース：主に高速・大容量の通信回線を必要とする企業ユーザー等に使用されるインターフェース。通常、64kbpsのBチャンネル23本と64kbpsのDチャンネル1本で構成。

3 都道府県別の通信の発信状況

都道府県別の通信の発信状況をみると、通信回数と通信時間共に、東京都、大阪府、神奈川県、愛知県、埼玉県では比較的多く、鳥取県、徳島県、福井県、佐賀県、山梨県等では少なくなっています。

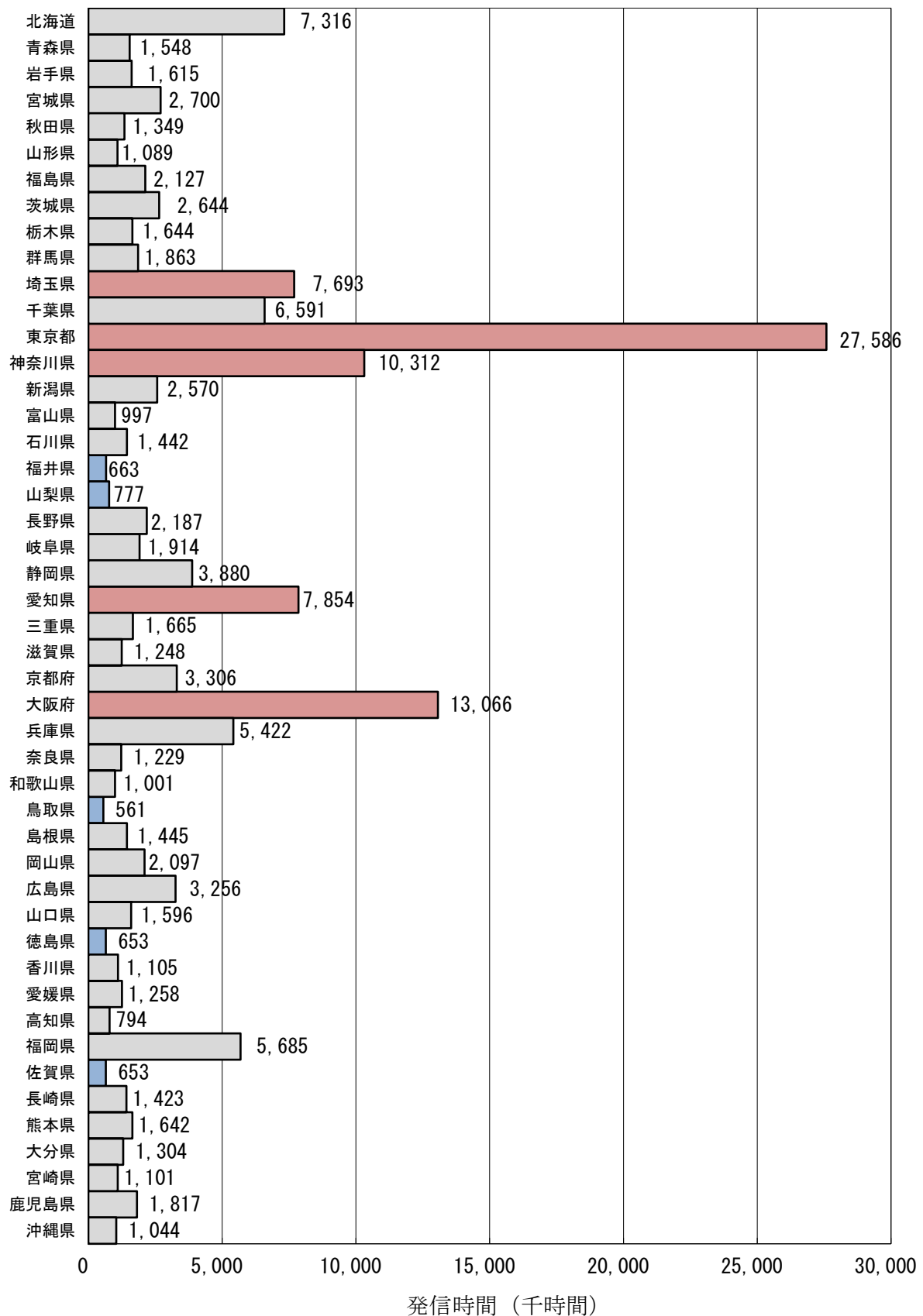
【図表 II-6、II-7】

図表 II-6 都道府県別の通信の発信状況（通信回数）



（注） ■ は上位5都府県、■ は下位5県。

図表 II-7 都道府県別の通信の発信状況（通信時間）



（注） ■は上位5都府県、■は下位5県。

4 時間帯別の通信状況等

(1) 通信回数

加入電話

事務用では、午前の業務時間である 9～12 時、午後の業務時間である 13～18 時の比率が高くなっています。

一方、住宅用は午前の時間帯は 9～10 時に、午後の時間帯は 16～17 時にピークが発生しています。

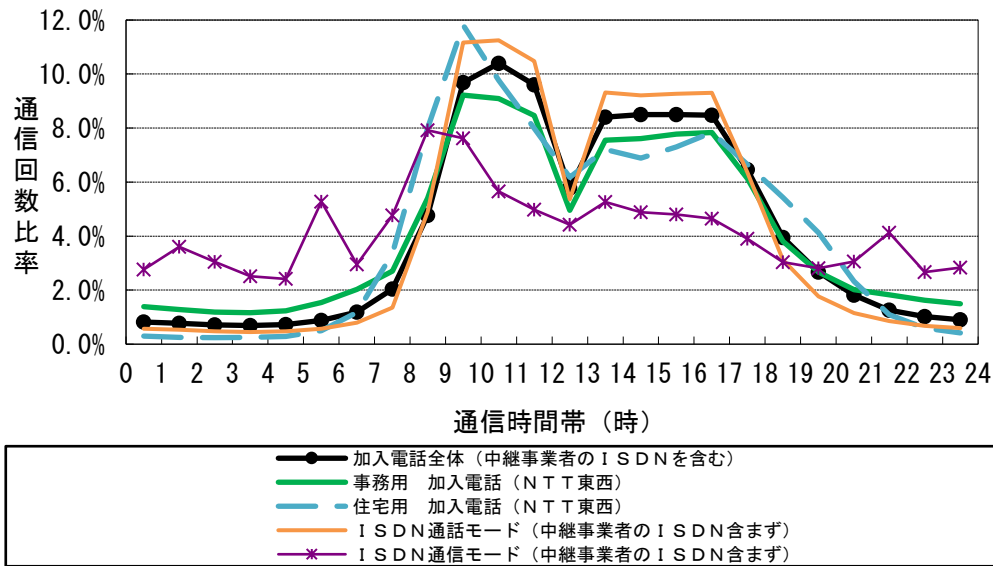
I S D N

通話モードについては、ほぼ事務用加入電話の傾向と類似しており、事務用の利用が多いものと考えられます。

通信モードについては、通話モードとは異なる傾向を示しており、深夜においても比率があまり下がらないことが特徴となっています。

【図表 II-8】

図表 II-8 時間帯別通信回数比率



時間帯	0～1	1～2	2～3	3～4	4～5	5～6	6～7	7～8	8～9	9～10	10～11	11～12
加入電話 全体	43 0.8%	41 0.8%	37 0.7%	37 0.7%	39 0.7%	46 0.9%	63 1.2%	108 2.0%	252 4.8%	512 9.7%	550 10.4%	508 9.6%
事務用 加入電話	10 1.4%	9 1.3%	8 1.2%	8 1.2%	9 1.2%	11 1.5%	14 2.0%	19 2.7%	38 5.4%	65 9.2%	64 9.1%	59 8.5%
住・事別の比率	89.3%	90.2%	89.9%	89.5%	88.7%	84.8%	75.8%	59.5%	55.2%	58.7%	62.9%	65.8%
住宅用 加入電話	1 0.3%	1 0.3%	1 0.2%	1 0.2%	1 0.3%	2 0.5%	5 1.2%	13 3.4%	31 8.0%	45 11.8%	38 9.8%	31 8.0%
住・事別の比率	10.7%	9.8%	10.1%	10.5%	11.3%	15.2%	24.2%	40.5%	44.8%	41.3%	37.1%	34.2%
I SDN 通話モード	3 0.6%	3 0.5%	3 0.5%	3 0.4%	3 0.5%	3 0.6%	4 0.8%	8 1.4%	28 4.9%	63 11.2%	63 11.2%	59 10.5%
I SDN 通信モード	1 2.8%	1 3.6%	1 3.0%	1 2.5%	1 2.4%	1 5.3%	1 3.0%	1 4.8%	2 7.9%	2 7.6%	1 5.7%	1 5.0%

12～13	13～14	14～15	15～16	16～17	17～18	18～19	19～20	20～21	21～22	22～23	23～24	合計
305 5.8%	445 8.4%	449 8.5%	449 8.5%	448 8.5%	342 6.5%	209 3.9%	141 2.7%	96 1.8%	67 1.3%	54 1.0%	48 0.9%	5,288 100.0%
35 5.0%	53 7.5%	53 7.6%	55 7.8%	55 7.8%	43 6.1%	27 3.8%	19 2.7%	14 2.0%	13 1.8%	11 1.6%	10 1.5%	701 100.0%
59.4%	65.6%	66.8%	66.0%	64.6%	62.6%	56.0%	54.1%	61.2%	75.2%	83.3%	86.6%	64.6%
24 6.2%	28 7.2%	27 6.9%	28 7.3%	30 7.8%	26 6.7%	21 5.4%	16 4.1%	9 2.3%	4 1.1%	2 0.6%	2 0.4%	385 100.0%
40.6%	34.4%	33.2%	34.0%	35.4%	37.4%	44.0%	45.9%	38.8%	24.8%	16.7%	13.4%	35.4%
30 5.4%	52 9.3%	52 9.2%	52 9.3%	52 9.3%	36 6.4%	18 3.1%	10 1.8%	6 1.1%	5 0.9%	4 0.7%	3 0.6%	562 100.0%
1 4.4%	1 5.3%	1 4.9%	1 4.8%	1 4.7%	1 3.9%	1 3.0%	1 2.8%	1 3.1%	1 4.1%	1 2.7%	1 2.8%	21 100.0%

(注) 1 上段：通信回数 (百万回)

下段：当該通信時間帯の通信回数が合計に占める割合

2 住・事別の比率は、NTT東西の住宅用・事務用別の比率

3 I SDNは基本インターフェースと一次群インターフェースの合計値

(2) 通信時間

加入電話

住宅用では、9～10 時のほか、夜間の比率が高いことが特徴であり、19～20 時にもピークが発生しています。一方、事務用のピークは通信回数の傾向と類似しています。

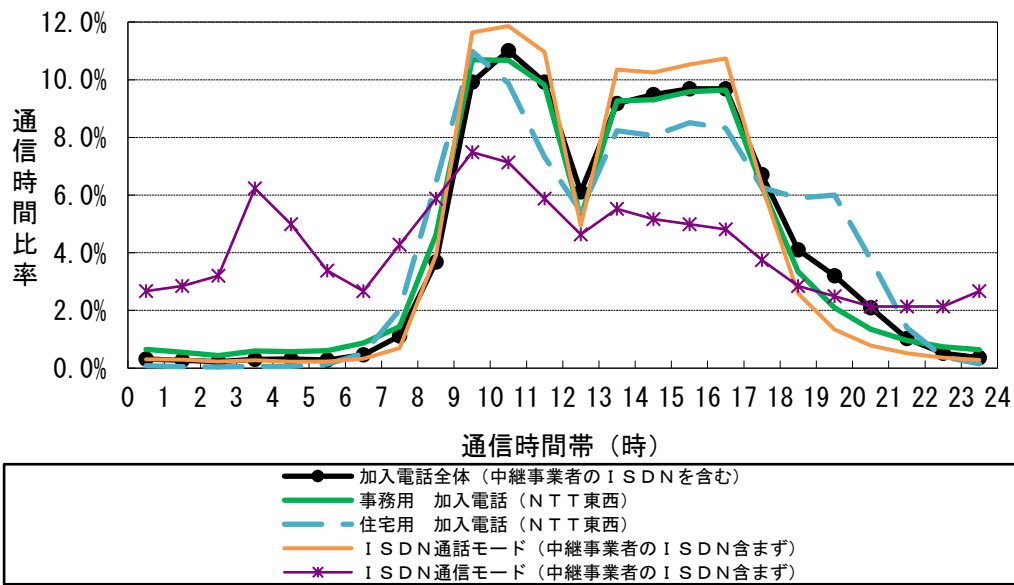
I S D N

通話モードについては、事務用加入電話と同様の傾向になっています。

通信モードについては、9～10 時にピークがあり、通話モードと比べ、夜間も比率があまり下がらないことが特徴となっています。

【図表 II-9】

図表 II-9 時間帯別通信時間比率



時間帯	0～1	1～2	2～3	3～4	4～5	5～6	6～7	7～8	8～9	9～10	10～11	11～12
加入電話 全体	44 0.3%	37 0.3%	31 0.2%	43 0.3%	44 0.3%	39 0.3%	64 0.5%	156 1.1%	511 3.7%	1,380 9.9%	1,530 11.0%	1,379 9.9%
事務用 加入電話	7 0.6%	6 0.5%	5 0.4%	6 0.6%	6 0.6%	7 0.6%	9 0.9%	16 1.4%	50 4.6%	115 10.7%	115 10.7%	106 9.8%
住・事別の比率	80.5%	84.3%	83.9%	84.2%	83.8%	69.9%	47.7%	27.3%	27.4%	33.9%	36.3%	41.4%
住宅用 加入電話	2 0.1%	1 0.1%	1 0.0%	1 0.1%	1 0.1%	3 0.1%	10 0.5%	41 2.0%	132 6.4%	225 11.0%	202 9.9%	150 7.3%
住・事別の比率	19.5%	15.7%	16.1%	15.8%	16.2%	30.1%	52.3%	72.7%	72.6%	66.1%	63.7%	58.6%
I S D N 通話モード	4 0.3%	4 0.3%	3 0.2%	4 0.3%	3 0.2%	3 0.2%	4 0.3%	9 0.7%	52 3.9%	153 11.6%	156 11.9%	144 11.0%
I S D N 通信モード	2 2.7%	2 2.9%	2 3.2%	4 6.2%	3 5.0%	2 3.4%	2 2.7%	2 4.3%	3 5.9%	4 7.5%	4 7.1%	3 5.9%

12～13	13～14	14～15	15～16	16～17	17～18	18～19	19～20	20～21	21～22	22～23	23～24	合計
850 6.1%	1,275 9.2%	1,319 9.5%	1,347 9.7%	1,347 9.7%	934 6.7%	571 4.1%	445 3.2%	292 2.1%	142 1.0%	71 0.5%	51 0.4%	13,903 100.0%
56 5.2%	100 9.3%	100 9.3%	103 9.6%	104 9.6%	68 6.3%	36 3.4%	23 2.1%	15 1.4%	10 1.0%	8 0.7%	7 0.6%	1,077 100.0%
33.6%	37.2%	37.8%	37.2%	37.9%	34.6%	23.0%	15.5%	15.9%	26.6%	49.7%	68.3%	34.5%
111 5.4%	169 8.2%	165 8.1%	174 8.5%	170 8.3%	128 6.3%	121 5.9%	123 6.0%	77 3.8%	29 1.4%	8 0.4%	3 0.2%	2,047 100.0%
66.4%	62.8%	62.2%	62.8%	62.1%	65.4%	77.0%	84.5%	84.1%	73.4%	50.3%	31.7%	65.5%
65 4.9%	136 10.4%	135 10.3%	138 10.5%	141 10.7%	83 6.3%	34 2.6%	18 1.3%	10 0.8%	7 0.5%	5 0.4%	4 0.3%	1,315 100.0%
3 4.6%	3 5.5%	3 5.2%	3 5.0%	3 4.8%	2 3.7%	2 2.9%	1 2.5%	1 2.1%	1 2.1%	1 2.1%	2 2.7%	56 100.0%

(注) 1 上段：通信時間 (万時間)

下段：当該通信時間帯の通信時間が合計に占める割合

2 住・事別の比率は、N T T 東西の住宅用・事務用別の比率

3 I S D Nは基本インターフェースと一次群インターフェースの合計値

(3) 1 通話（通信）当たりの時間

加入電話

加入電話全体では、10～30 秒までの通信が多くなっています。これを事務用と住宅用の別にみると、事務用通信では 30 秒以下の通信が全体の 5 割以上、1 分以下の通信では 8 割以上を占め、比較的短時間で終わる通信が多くなっています。一方住宅用通信は、3 分を超える通信が 2 割を超えており、比較的通信時間は長くなっています。

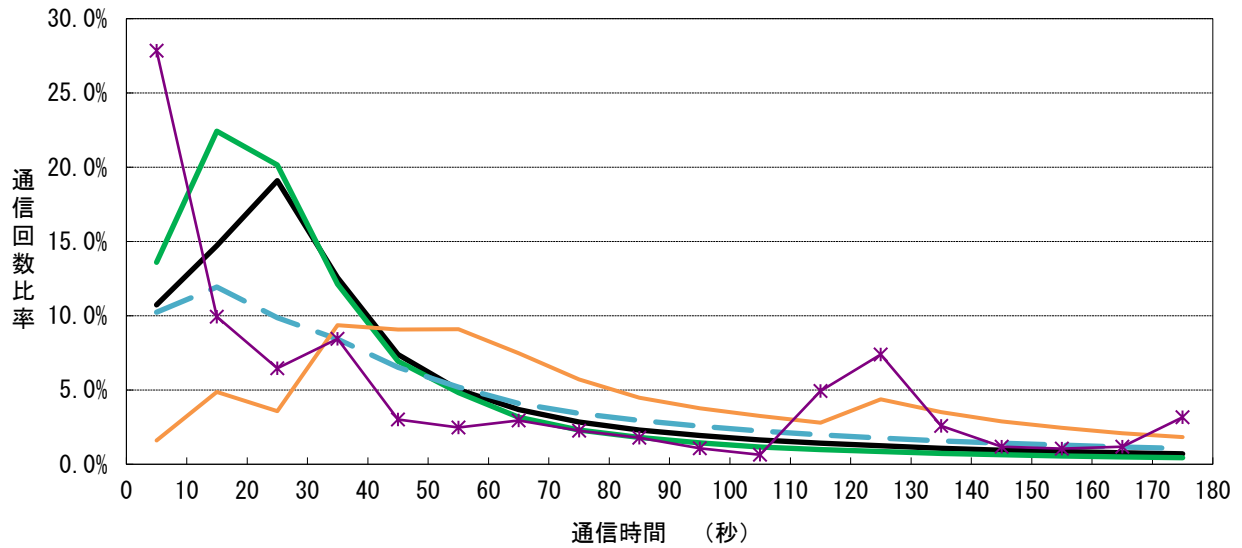
I S D N

通話モードでは、1 通信当たり 30～40 秒までの通信が一番多く、それを起点としてなだらかに下降しており、加入電話全体の傾向と類似しています。

通信モードでは、1 通信当たり 0～10 秒までの通信が最も多くなっています。

【図表 II-10】

図表 II-10 1通信当たりの通信時間比率



	0～10	10～20	20～30	30～40	40～50	50～60	60～70	70～80	80～90	90～100
加入電話 全体	567 10.7%	778 14.7%	1,010 19.1%	664 12.6%	391 7.4%	265 5.0%	195 3.7%	150 2.8%	121 2.3%	102 1.9%
事務用 加入電話	95 13.6%	157 22.4%	141 20.1%	85 12.1%	49 6.9%	34 4.8%	22 3.2%	16 2.3%	13 1.8%	10 1.4%
住・事別の比率	70.7%	77.4%	78.8%	72.4%	65.9%	62.8%	58.5%	55.2%	52.7%	50.7%
住宅用 加入電話	39 10.2%	46 11.9%	38 9.9%	32 8.4%	25 6.5%	20 5.2%	16 4.1%	13 3.4%	11 2.9%	10 2.6%
住・事別の比率	29.3%	22.6%	21.2%	27.6%	34.1%	37.2%	41.5%	44.8%	47.3%	49.3%
ISDN 通話モード	9 1.6%	27 4.9%	20 3.6%	53 9.4%	51 9.1%	51 9.1%	42 7.5%	32 5.7%	25 4.5%	21 3.8%
ISDN 通信モード	6 27.9%	2 9.9%	1 6.5%	2 8.4%	1 3.0%	1 2.5%	1 3.0%	0 2.3%	0 1.8%	0 1.1%

100～	110～	120～	130～	140～	150～	160～	170～	180～	合計
86 1.6%	75 1.4%	66 1.2%	57 1.1%	50 1.0%	45 0.9%	41 0.8%	37 0.7%	587 11.1%	5,288 100.0%
8 1.2%	7 1.0%	6 0.9%	5 0.7%	4 0.6%	4 0.6%	4 0.5%	3 0.4%	37 5.3%	701 100.0%
48.6%	47.7%	46.8%	46.0%	45.2%	44.4%	44.0%	43.1%	30.4%	64.6%
9 2.2%	8 2.0%	7 1.8%	6 1.6%	5 1.4%	5 1.3%	4 1.2%	4 1.1%	86 22.3%	385 100.0%
51.4%	52.3%	53.2%	54.0%	54.8%	55.6%	56.0%	56.9%	69.6%	35.4%
18 3.3%	16 2.8%	25 4.4%	20 3.5%	16 2.9%	14 2.4%	12 2.1%	10 1.8%	100 17.8%	562 100.0%
0 0.6%	1 4.9%	2 7.4%	1 2.6%	0 1.2%	0 1.0%	0 1.2%	1 3.2%	2 11.6%	21 100.0%

(注) 1 上段：通信回数 (百万回)

下段：当該通信時間帯の通信時間が合計に占める割合

2 住・事別の比率は、NTT東西の住宅用・事務用別の比率

3 ISDNは基本インターフェースと一次群インターフェースの合計値

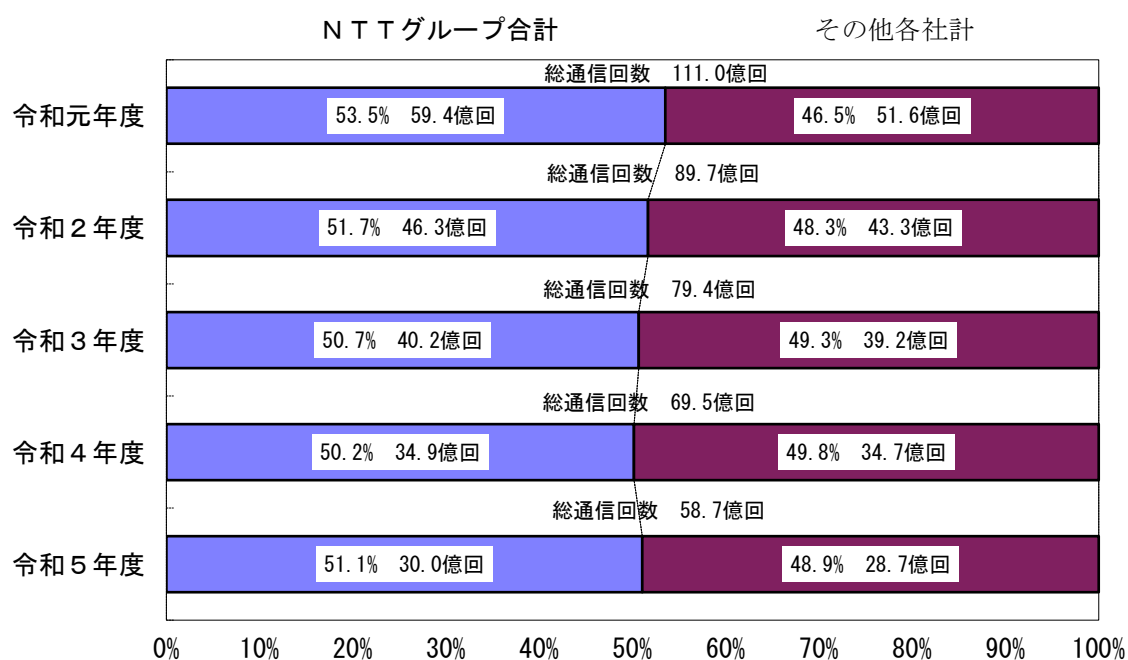
5 NTTグループとNTTグループ以外の事業者のトラフィックシェアの推移

固定系通信のトラフィックにおけるNTTグループ（NTT東西及びNTTコミュニケーションズ）以外の事業者（NCC）の通信回数のシェアは、48.9%、対前年度比0.9ポイント減となっています。

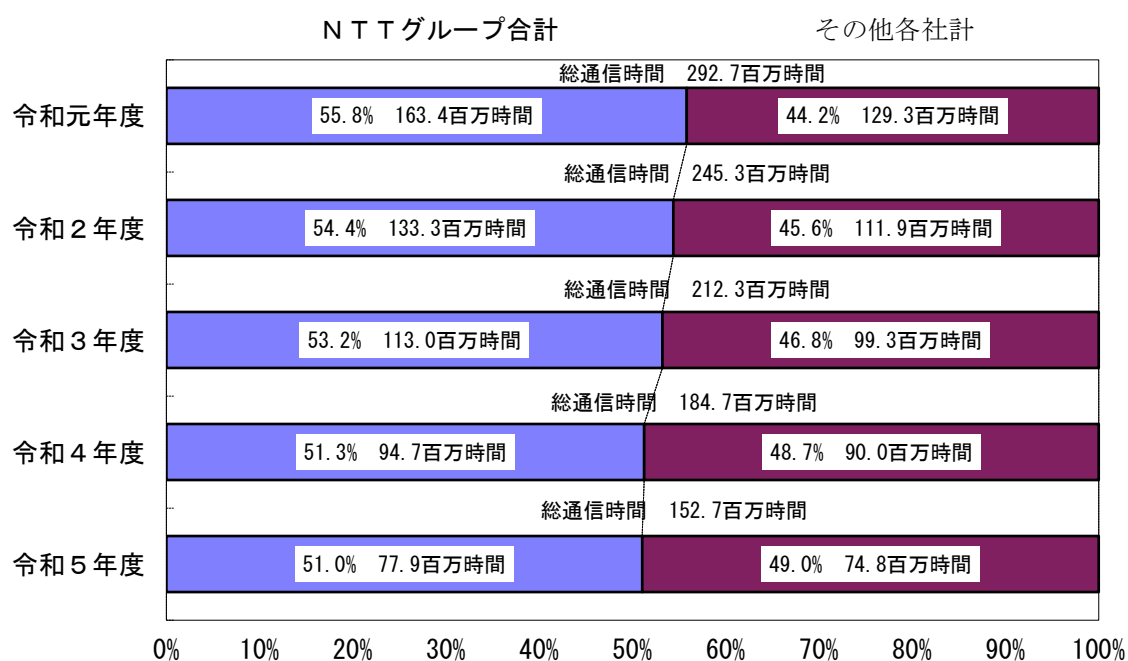
一方、通信時間のシェアは、全体で49.0%、対前年度比0.3ポイント増となっています。

【図表 II-11、II-12】

図表 II-11 N T Tグループ及びN C Cの通信回数のシェア



図表 II-12 N T Tグループ及びN C Cの通信時間のシェア



III I P 電話の利用状況

1 利用番号数・通信量の状況

(1) 利用番号数

令和5年度末のI P 電話の総利用番号数は4,569万件であり、対前年度比概ね横ばいとなっています。

なお、0ABJ-IP 電話の利用番号数は3,610万件、050-IP 電話の利用番号数は959万件となっています。

(2) 通信量

I P 電話発の通信回数は151.0億回（対前年度比3.8%減）、通信時間は418.4百万時間（対前年度比7.0%減）となっています。

固定系発・I P 電話着の通信回数は1.2億回（対前年度比6.9%減）、通信時間は4.1百万時間（対前年度比3.7%減）となっています。また、携帯電話・PHS発・I P 電話着の通信回数は69.1億回（対前年度比5.3%減）、通信時間は250.7百万時間（対前年度比27.4%減）となっています。

【図表 III-1】

図表 III-1 利用番号数・通信量

	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
総利用番号数<万件>	4,413 (1.7%)	4,467 (1.2%)	4,535 (1.5%)	4,569 (0.8%)	4,569 (0.0%)
（うち 0ABJ-IP 電話）	3,521 (2.2%)	3,568 (1.3%)	3,594 (0.7%)	3,612 (0.5%)	3,610 (▲0.0%)
（うち 050-IP 電話）	892 (▲0.3%)	899 (0.7%)	941 (4.7%)	957 (1.7%)	959 (0.1%)
通信回数<億回>	165.5 (0.1%)	154.7 (▲6.5%)	158.2 (2.3%)	158.3 (0.0%)	152.2 (▲3.9%)
IP電話→加入電話、 ISDN、IP電話、携帯 電話・PHS	164.3 (0.2%)	153.5 (▲6.6%)	157.0 (2.3%)	157.0 (▲0.0%)	151.0 (▲3.8%)
固定系→IP電話	1.2 (▲8.9%)	1.2 (2.4%)	1.2 (5.4%)	1.3 (4.7%)	1.2 (▲6.9%)
携帯電話・PHS→IP 電話	72.3 (0.5%)	69.9 (▲3.4%)	71.7 (2.6%)	72.9 (1.6%)	69.1 (▲5.3%)
通信時間<百万時間>	477.7 (▲2.2%)	471.2 (▲1.4%)	464.7 (▲1.4%)	454.2 (▲2.3%)	422.5 (▲7.0%)
IP電話→加入電話、 ISDN、IP電話、携帯 電話・PHS	473.5 (▲2.1%)	466.9 (▲1.4%)	460.7 (▲1.3%)	449.9 (▲2.3%)	418.4 (▲7.0%)
固定系→IP電話	4.2 (▲10.0%)	4.3 (2.3%)	4.1 (▲5.1%)	4.2 (4.0%)	4.1 (▲3.7%)
携帯電話・PHS→IP 電話	303.2 (9.6%)	334.1 (10.2%)	355.0 (6.2%)	345.1 (▲2.8%)	250.7 (▲27.4%)

(注) 1 () 内は対前年度比増減率。

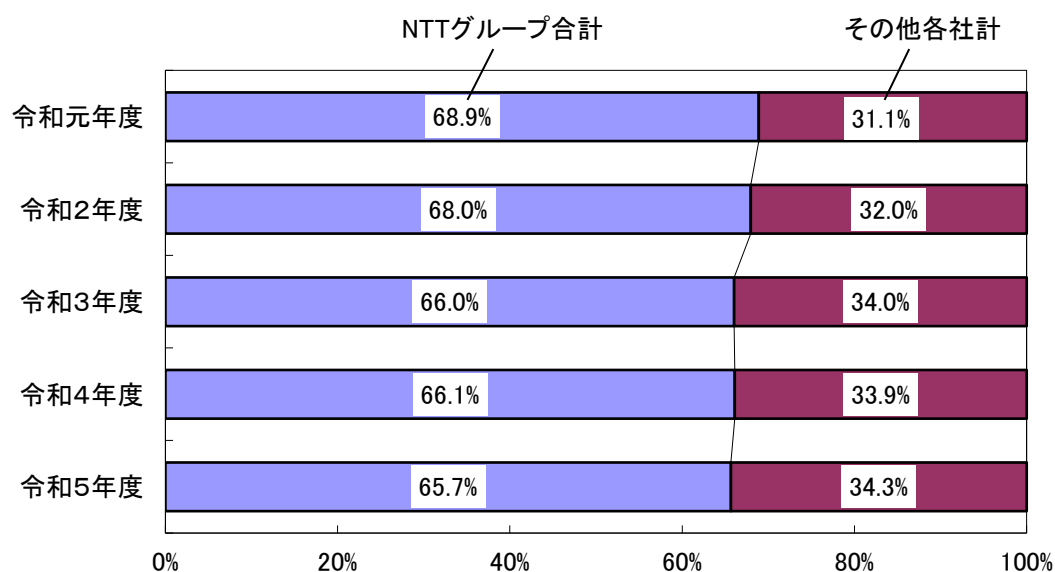
2 総利用番号数は年度末時点の数値。

2 NTTグループとNTTグループ以外の事業者のトラフィックシェアの推移

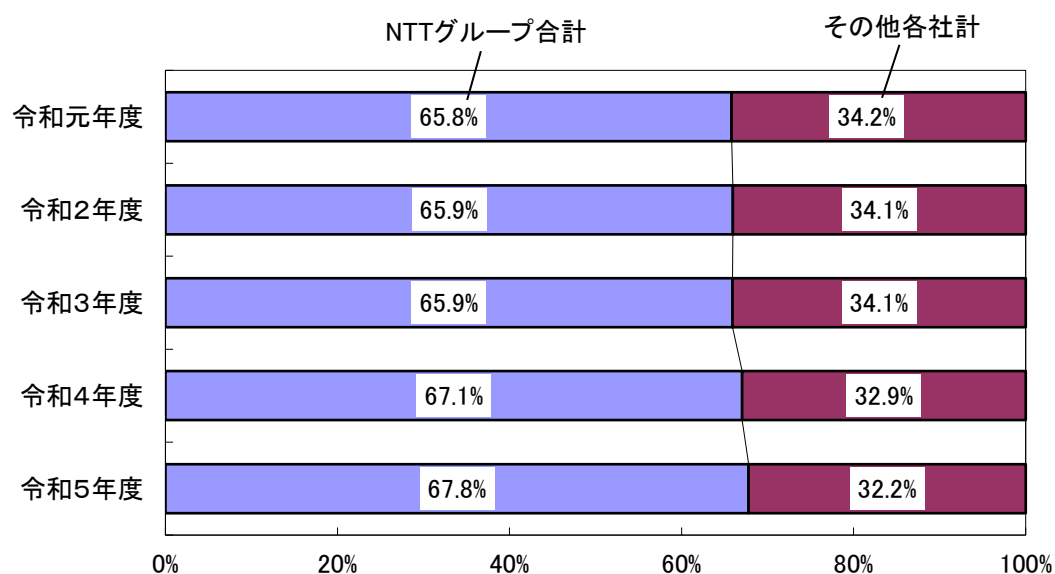
IP電話のトラフィックにおけるNTTグループ（NTT東西及びNTTコミュニケーションズ）以外の事業者の通信回数のシェアは34.3%、前年度と比べ0.4ポイント増となっています。通信時間のシェアは32.2%となっています。

【図表 III-2、図表 III-3】

図表 III-2 各事業者別通信回数の比率



図表 III-3 各事業者別通信時間の比率



IV 移動系通信の利用状況（携帯電話・PHS）

1 契約数・通信量の状況

(1) 契約数

令和5年度末の移動系通信（携帯電話・PHS）の総契約数は、2億2,192万契約で、対前年度比5.3%増（1,117万契約増）となっています。

携帯電話の契約数は2億2,192万契約、対前年度比5.3%増（1,123万契約増）となっています。PHSの契約数はサービス終了に伴い対前年度比100.0%減少（6万契約減）となっています。

(2) 通信量

携帯電話・PHS発の通信回数は378.5億回（対前年度比6.3%減）、通信時間は1,893.0万時間（対前年度比11.4%減）となっています。

固定電話発・携帯電話・PHS着の通信回数は12.8億回（対前年度比2.0%減）、通信時間は42.6百万時間（対前年比5.6%減）となっています。また、IP電話発・携帯電話・PHS着の通信回数は36.5億回（対前年度比0.9%減）、通信時間は125.0百万時間（対前年度比2.2%減）となっています。

【図表 IV-1】

図表 IV-1 契約数・通信量の推移

	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
総契約数<万契約>	18,651 (3.7%)	19,505 (4.6%)	20,333 (4.2%)	21,075 (3.6%)	22,192 (5.3%)
携帯電話	18,490 (4.0%)	19,440 (5.1%)	20,300 (4.4%)	21,069 (3.8%)	22,192 (5.3%)
PHS	162 (▲21.4%)	66 (▲59.2%)	34 (▲48.9%)	6 (▲81.1%)	0 (▲100.0%)
通信回数<億回>	464.8 (▲4.7%)	433.9 (▲6.6%)	428.7 (▲1.2%)	416.9 (▲2.7%)	391.3 (▲6.1%)
携帯電話・PHS→ 加入電話、ISDN、 IP電話、携帯電話・ PHS	445.3 (▲4.5%)	416.5 (▲6.5%)	412.4 (▲1.0%)	403.8 (▲2.1%)	378.5 (▲6.3%)
固定系→携帯電話・PHS	19.5 (▲8.0%)	17.4 (▲10.9%)	16.3 (▲6.5%)	13.1 (▲19.6%)	12.8 (▲2.0%)
IP電話→携帯電話・PHS	31.3 (2.8%)	32.1 (2.6%)	34.8 (8.7%)	36.9 (5.8%)	36.5 (▲0.9%)
通信時間<百万時間>	2,153.5 (▲1.7%)	2,314.6 (7.5%)	2,296.7 (▲0.8%)	2,181.4 (▲5.0%)	1,935.6 (▲11.3%)
携帯電話・PHS→ 加入電話、ISDN、I P電話、携帯電話・ PHS	2,094.2 (▲1.6%)	2,254.2 (7.6%)	2,241.1 (▲0.6%)	2,136.3 (▲4.7%)	1,893.0 (▲11.4%)
固定系→携帯電話・PHS	59.3 (▲6.3%)	60.3 (1.8%)	55.5 (▲8.0%)	45.1 (▲18.8%)	42.6 (▲5.6%)
IP電話→携帯電話・PHS	97.8 (4.5%)	114.1 (16.6%)	121.4 (6.5%)	127.9 (5.3%)	125.0 (▲2.2%)

(注) 1 () 内は対前年度比増減率。

2 総契約数は年度末時点の数値。

(3) 都道府県別契約数

契約数を都道府県別に比較してみると、東京都の約 7,792 万契約を筆頭に、福岡県、大阪府、神奈川県、愛知県の順となっています。

また、対前年度比をみると、最も増加率が高いのは長野県（16.48%）であり、次いで愛知県（11.45%）、東京都（8.83%）、神奈川県（5.24%）、栃木県（4.63%）の順に高い増加率を示しています。

【図表 IV-2】

図表 IV-2 都道府県別契約数

(単位：契約)

都道府県	令和5年度末 契約数…(1)	令和4年度末 契約数…(2)	契約数増減 …(3)=(1)-(2)	増加率 …(3)／(2)%
北海道	6,097,010	6,002,085	94,925	1.58%
青森県	1,205,685	1,197,301	8,384	0.70%
岩手県	1,186,355	1,177,319	9,036	0.77%
宮城県	2,568,782	2,542,653	26,129	1.03%
秋田県	907,389	905,759	1,630	0.18%
山形県	1,052,933	1,047,099	5,834	0.56%
福島県	1,868,517	1,856,091	12,426	0.67%
茨城県	2,969,737	2,936,833	32,904	1.12%
栃木県	2,096,573	2,003,859	92,714	4.63%
群馬県	2,078,357	2,055,072	23,285	1.13%
埼玉県	8,176,268	8,025,562	150,706	1.88%
千葉県	7,096,248	6,936,002	160,246	2.31%
東京都	<u>77,915,237</u>	71,592,381	6,322,856	8.83%
神奈川県	<u>12,598,403</u>	11,970,885	627,518	5.24%
新潟県	2,194,498	2,182,762	11,736	0.54%
富山県	1,250,639	1,198,696	51,943	4.33%
石川県	1,286,869	1,268,219	18,650	1.47%
福井県	810,843	796,686	14,157	1.78%
山梨県	857,256	846,606	10,650	1.26%
長野県	6,371,312	5,469,723	901,589	16.48%
岐阜県	2,153,815	2,132,576	21,239	1.00%
静岡県	4,079,816	4,083,761	▲ 3,945	▲0.10%
愛知県	<u>12,225,585</u>	10,969,487	1,256,098	11.45%
三重県	1,859,712	1,847,901	11,811	0.64%
滋賀県	1,446,381	1,429,296	17,085	1.20%
京都府	3,019,349	2,973,136	46,213	1.55%
大阪府	<u>13,038,971</u>	12,654,361	384,610	3.04%
兵庫県	5,810,675	5,756,897	53,778	0.93%
奈良県	1,419,106	1,400,488	18,618	1.33%
和歌山県	923,012	922,017	995	0.11%
鳥取県	545,170	539,723	5,447	1.01%
島根県	673,139	670,606	2,533	0.38%
岡山県	2,008,885	1,987,743	21,142	1.06%
広島県	3,906,218	3,758,842	147,376	3.92%
山口県	1,451,755	1,441,904	9,851	0.68%
徳島県	752,065	741,748	10,317	1.39%
香川県	1,072,141	1,033,783	38,358	3.71%
愛媛県	1,433,787	1,421,837	11,950	0.84%
高知県	688,270	687,451	819	0.12%
福岡県	<u>13,359,537</u>	12,931,377	428,160	3.31%
佐賀県	821,062	813,963	7,099	0.87%
長崎県	1,327,044	1,322,466	4,578	0.35%
熊本県	1,858,478	1,844,288	14,190	0.77%
大分県	1,159,444	1,151,029	8,415	0.73%
宮崎県	1,069,923	1,064,755	5,168	0.49%
鹿児島県	1,599,568	1,579,208	20,360	1.29%
沖縄県	1,626,298	1,577,360	48,938	3.10%
全国計	221,918,117	210,749,596	11,168,521	5.30%

(注) 下線は契約数上位5都府県、増加率の高い上位5都県。

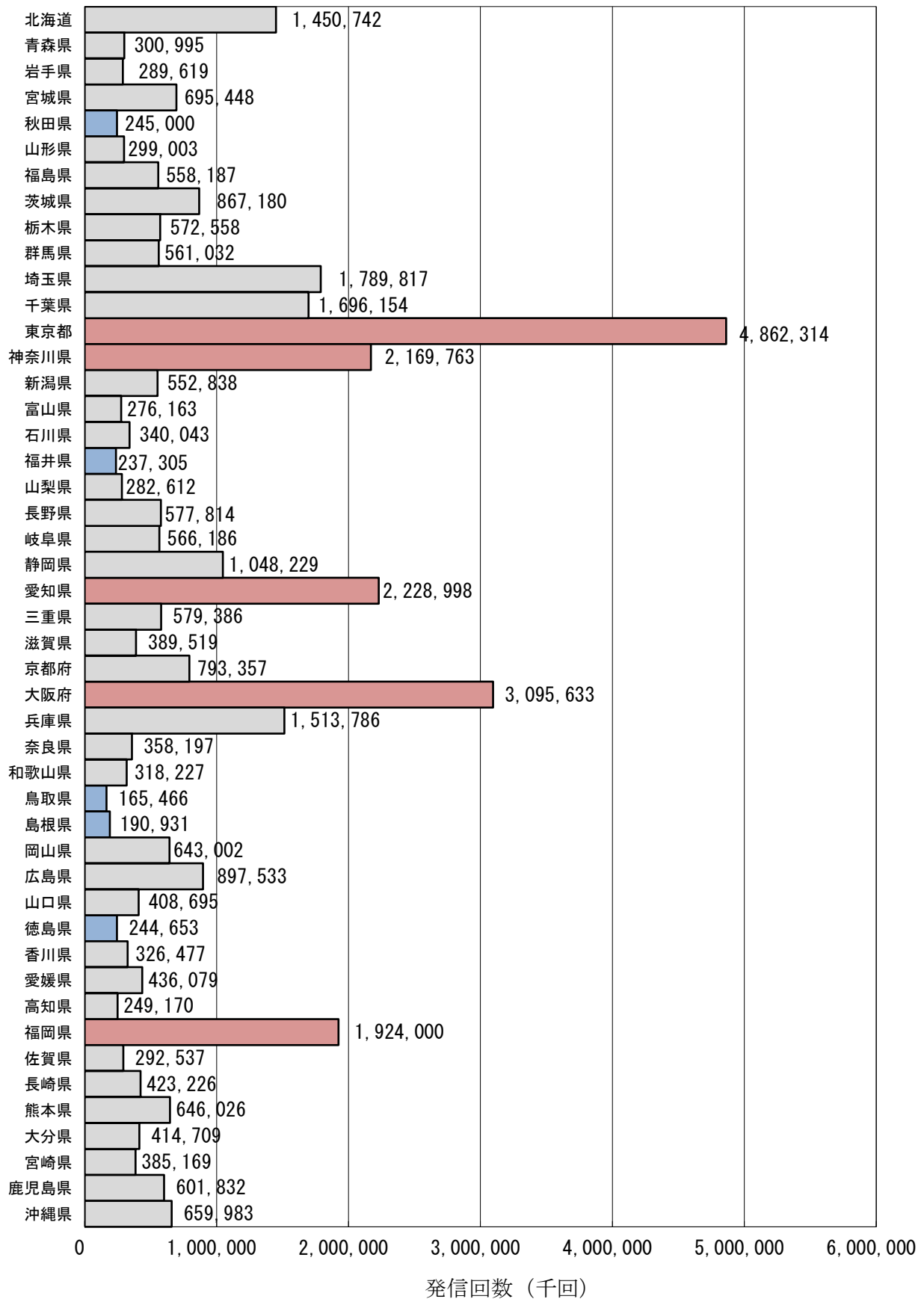
2 都道府県別の通信の発信状況

都道府県別の通信の発信状況をみると、通信回数は、東京都、大阪府、愛知県、神奈川県、福岡県では比較的多く、鳥取県、島根県、福井県、徳島県、秋田県等では少なくなっています。

一方、通信時間は、東京都、大阪府、愛知県、神奈川県、埼玉県では比較的多く、鳥取県、島根県、福井県、秋田県、高知県等では少なくなっています。

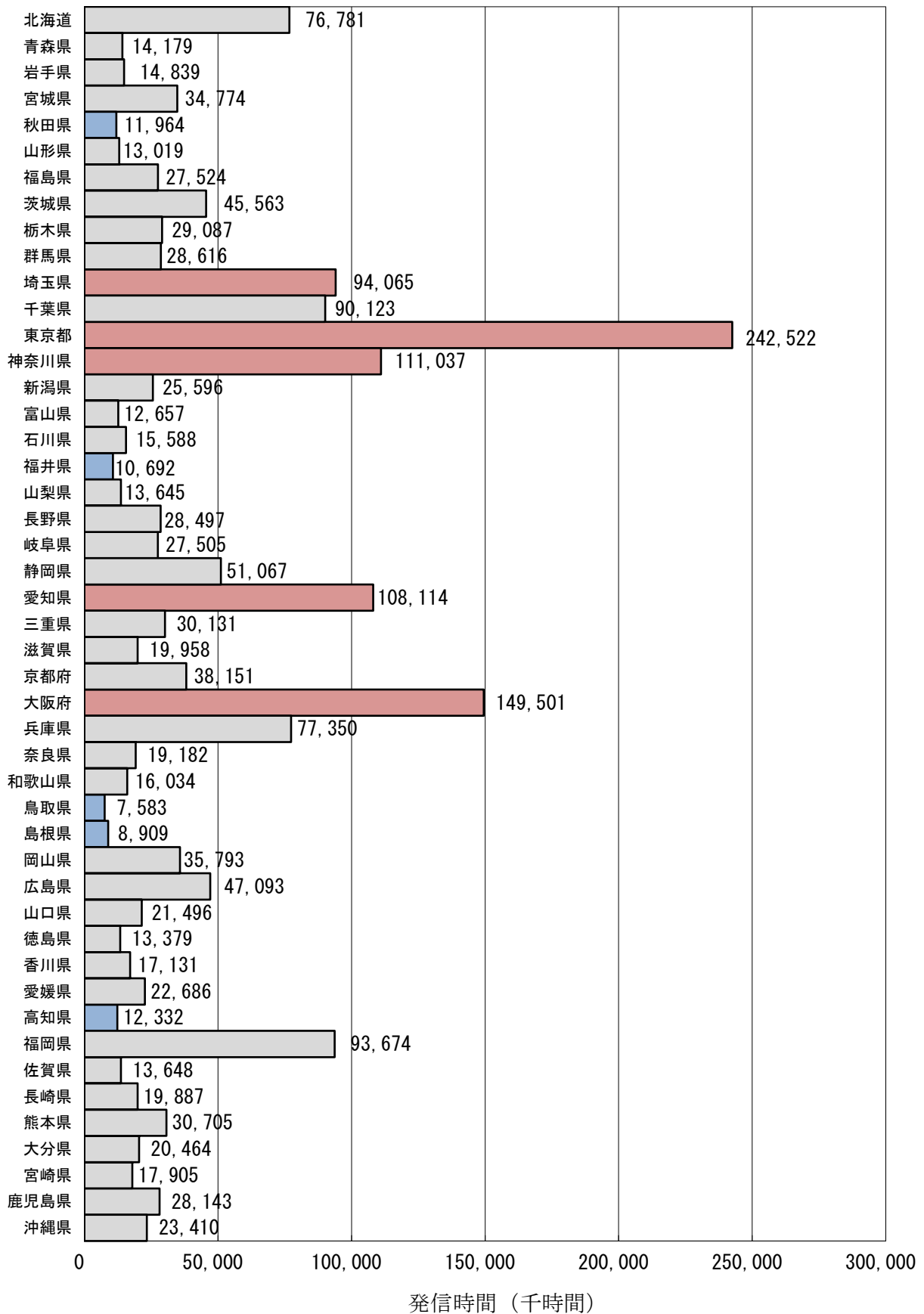
【図表 IV-3、図表 IV-4】

図表 IV-3 都道府県別の通信の発信状況（通信回数）



（注） ■は上位5都府県、■は下位5県。

図表 IV-4 都道府県別の通信の発信状況（通信時間）



（注） ■は上位5都府県、■は下位5県。

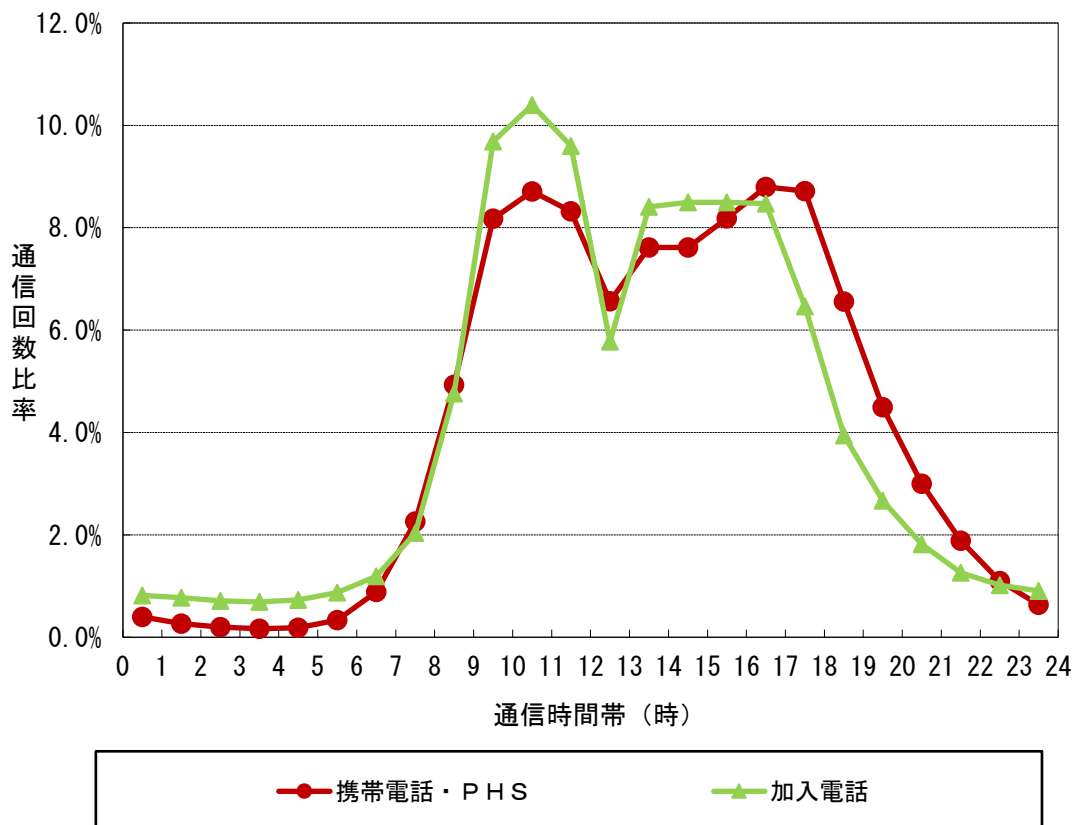
3 時間帯別の通信状況等

(1) 通信回数

携帯電話・PHSの通信回数は、3～4時にかけてが最も少なく、その後徐々に通信回数が伸び、16～17時にかけてピークを迎えています。

【図表 IV-5】

図表 IV-5 時間帯別通信回数比率



時間帯	0～1	1～2	2～3	3～4	4～5	5～6	6～7	7～8	8～9	9～10	10～11	11～12
携帯電話・PHS	156 0.4%	103 0.3%	77 0.2%	65 0.2%	72 0.2%	132 0.3%	347 0.9%	884 2.3%	1,929 4.9%	3,199 8.2%	3,409 8.7%	3,256 8.3%
加入電話 (再掲)	43 0.8%	41 0.8%	37 0.7%	37 0.7%	39 0.7%	46 0.9%	63 1.2%	108 2.0%	252 4.8%	512 9.7%	550 10.4%	508 9.6%

12～13	13～14	14～15	15～16	16～17	17～18	18～19	19～20	20～21	21～22	22～23	23～24	合計
2,568 6.6%	2,981 7.6%	2,979 7.6%	3,203 8.2%	3,443 8.8%	3,410 8.7%	2,567 6.6%	1,759 4.5%	1,173 3.0%	739 1.9%	431 1.1%	249 0.6%	39,130 100.0%
305 5.8%	445 8.4%	449 8.5%	449 8.5%	448 8.5%	342 6.5%	209 3.9%	141 2.7%	96 1.8%	67 1.3%	54 1.0%	48 0.9%	5,288 100.0%

(注) 上段：通信回数（百万回）

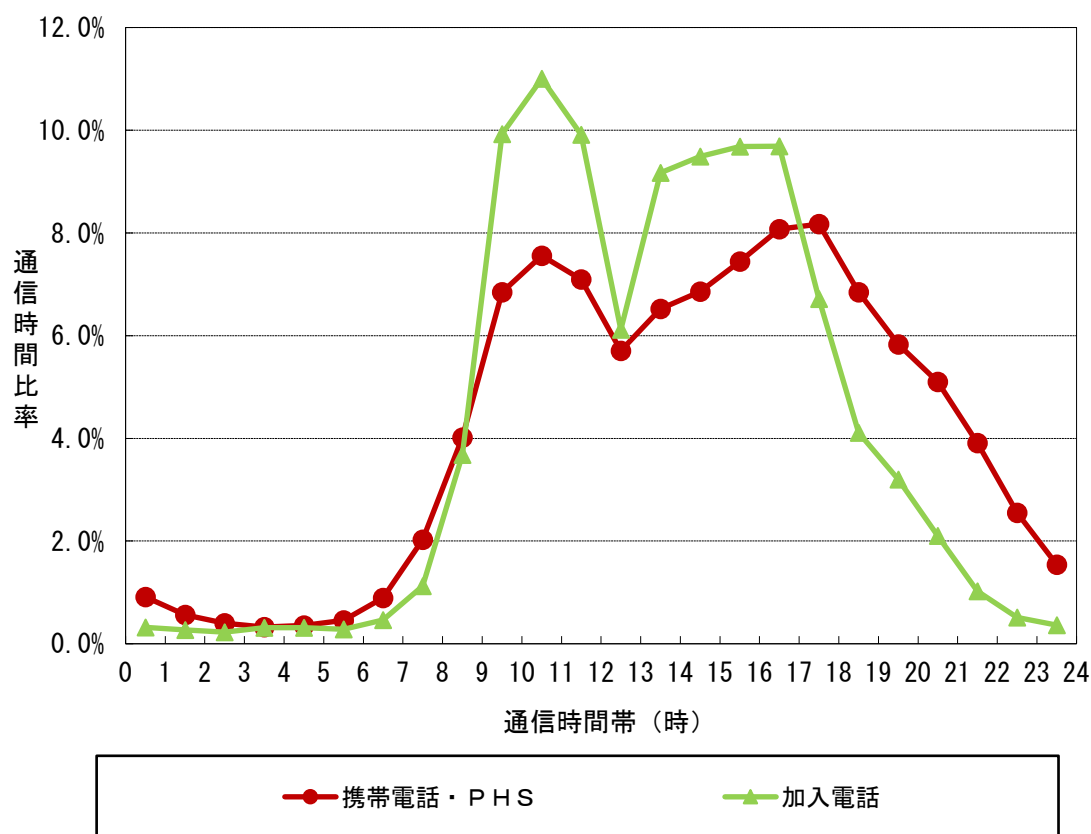
下段：当該通信時間帯の通信回数が合計に占める割合

(2) 通信時間

携帯電話・PHSの通信時間は、3～4時にかけてが最も少なく、その後徐々に増え、17～18時にかけてピークを迎えています。

【図表 IV-6】

図表 IV-6 時間帯別通信時間比率



時間帯	0～1	1～2	2～3	3～4	4～5	5～6	6～7	7～8	8～9	9～10	10～11	11～12
携帯電話・PHS	1,767 0.9%	1,087 0.6%	771 0.4%	630 0.3%	696 0.4%	884 0.5%	1,732 0.9%	3,919 2.0%	7,767 4.0%	13,250 6.8%	14,622 7.6%	13,728 7.1%
加入電話 (再掲)	44 0.3%	37 0.3%	31 0.2%	43 0.3%	44 0.3%	39 0.3%	64 0.5%	156 1.1%	511 3.7%	1,380 9.9%	1,530 11.0%	1,379 9.9%

12～13	13～14	14～15	15～16	16～17	17～18	18～19	19～20	20～21	21～22	22～23	23～24	合計
11,039 5.7%	12,627 6.5%	13,268 6.9%	14,413 7.4%	15,631 8.1%	15,816 8.2%	13,255 6.8%	11,282 5.8%	9,877 5.1%	7,568 3.9%	4,934 2.5%	2,977 1.5%	193,541 100.0%
850 6.1%	1,275 9.2%	1,319 9.5%	1,347 9.7%	1,347 9.7%	934 6.7%	571 4.1%	445 3.2%	292 2.1%	142 1.0%	71 0.5%	51 0.4%	13,903 100.0%

(注) 上段：通信時間（万時間）

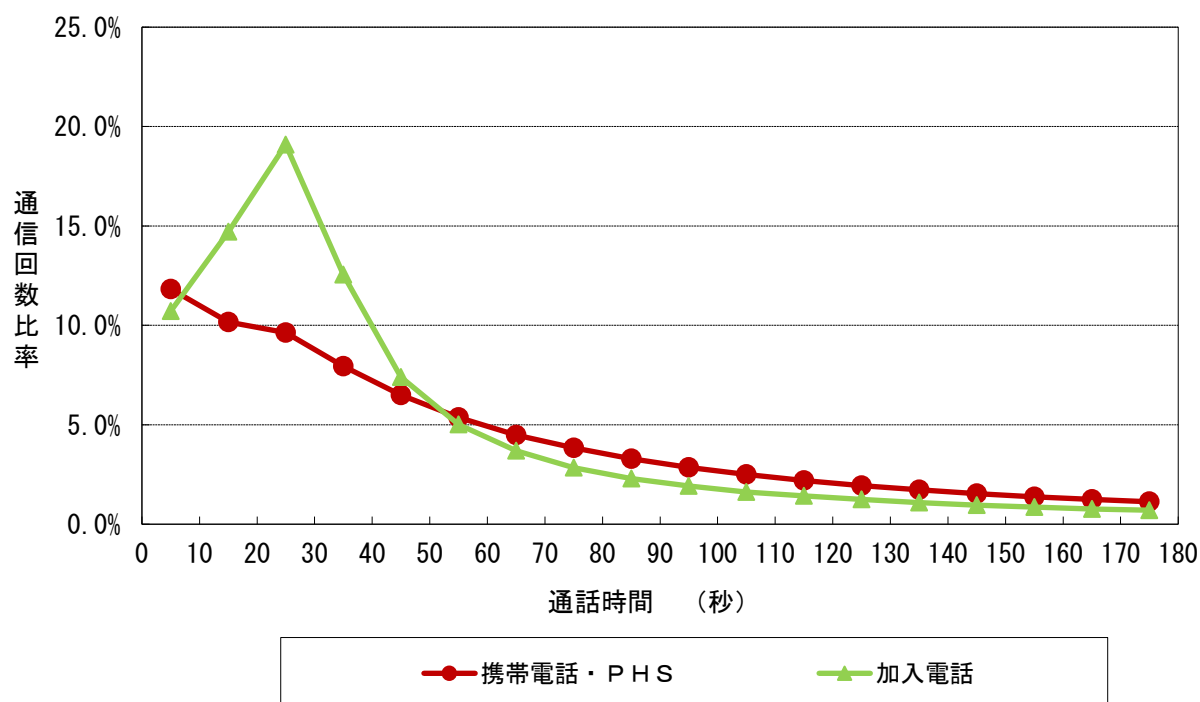
下段：当該通信時間帯の通信時間が合計に占める割合

(3) 1 通信当たりの通信時間

携帯電話・PHSの1通信当たりの通信時間は、10 秒以下の通信が多く、30 秒以下の通信が全体の約 31.6%を占めています。

【図表 IV-7】

図表 IV-7 1 通信当たりの通信時間比率



通信時間(秒)	0～10	10～20	20～30	30～40	40～50	50～60	60～70	70～80	80～90	90～100
携帯電話・PHS	4,630 11.8%	3,981 10.2%	3,768 9.6%	3,111 7.9%	2,542 6.5%	2,098 5.4%	1,757 4.5%	1,500 3.8%	1,288 3.3%	1,119 2.9%
加入電話 (再掲)	567 10.7%	778 14.7%	1,010 19.1%	664 12.6%	391 7.4%	265 5.0%	195 3.7%	150 2.8%	121 2.3%	102 1.9%

100～110	110～120	120～130	130～140	140～150	150～160	160～170	170～180	180～	合計
978 2.5%	860 2.2%	760 1.9%	674 1.7%	603 1.5%	541 1.4%	487 1.2%	442 1.1%	7,992 20.4%	39,130 100.0%
86 1.6%	75 1.4%	66 1.2%	57 1.1%	50 1.0%	45 0.9%	41 0.8%	37 0.7%	587 11.1%	5,288 100.0%

(注) 上段：通信回数（百万回）

下段：当該通信時間の通信回数が合計に占める割合

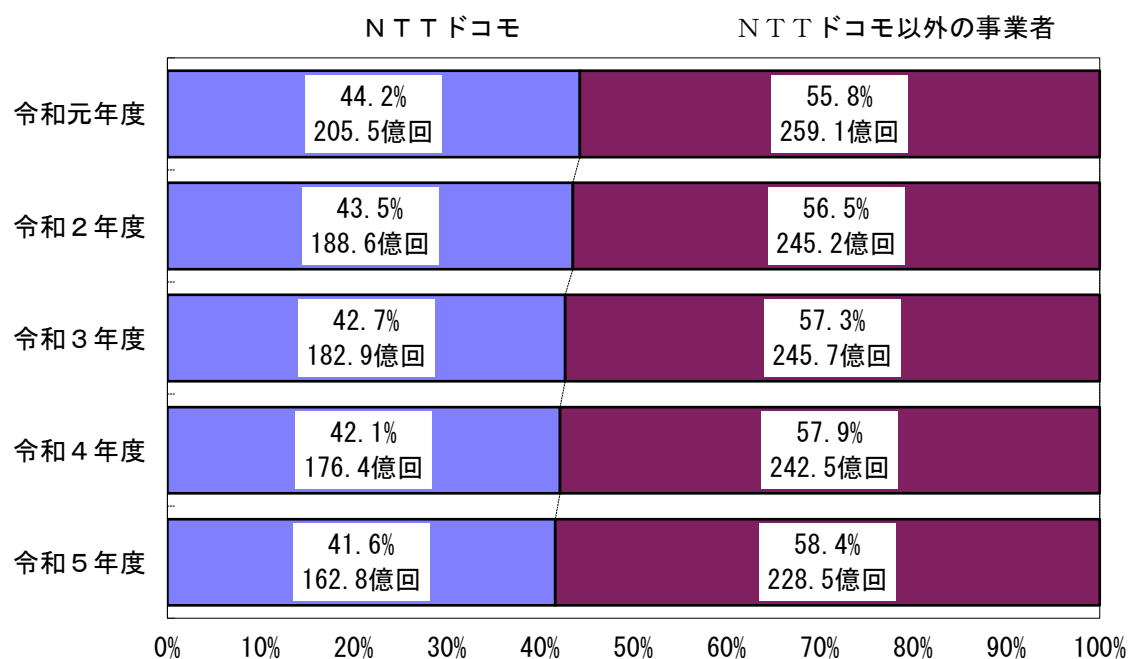
4 N T T ドコモとN T T ドコモ以外の事業者のトラフィックシェアの推移

携帯電話・PHSの全国の総通信回数 391.3 億回のうち、N T T ドコモの通信回数は、発着信を含めて 162.8 億回で、そのシェアは 41.6%となっています。

N T T ドコモ以外の事業者（K D D I、沖縄セルラー、ソフトバンク等）の通信回数は発着信を含めて 228.5 億回で、そのシェアは、58.4%となっています。

【図表 IV-8】

図表 IV-8 N T T ドコモとN T T ドコモ以外の事業者のトラフィックシェアの推移



第2部 国際トラヒック

V 国際トラヒックの状況

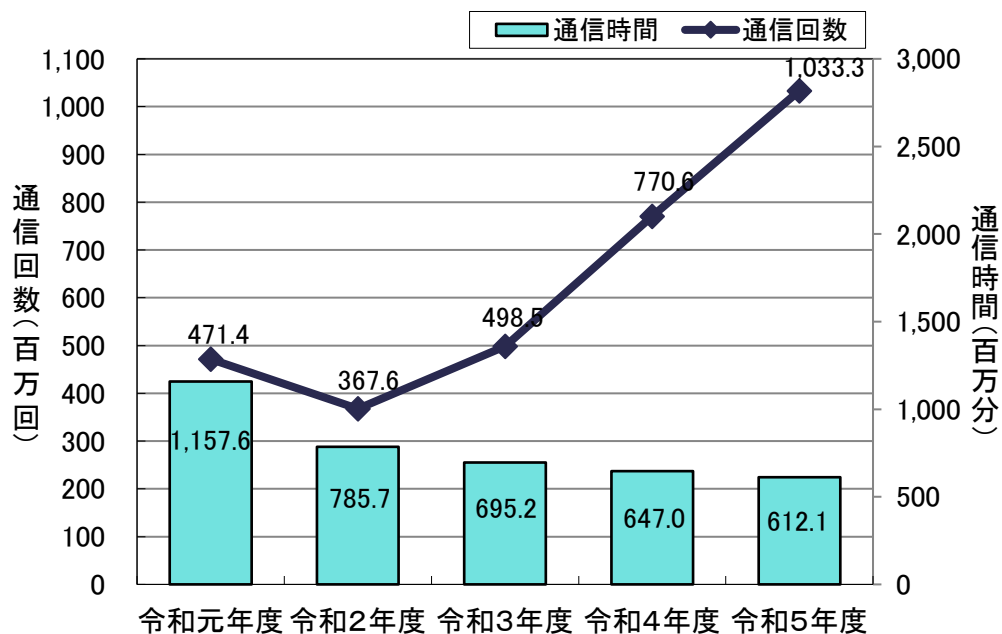
1 通信回数・通信時間（発着信合計）の状況

(1) 令和5年度の国際電話の通信回数は、発着信合計で 1,033.3 百万回、対前年度比 34.1%増でした。

また、通信時間は、発着信合計で 612.1 百万分、対前年度比 5.4%減でした。

【図表 V-1】

図表 V-1 国際電話の通信回数・通信時間（発着信合計）



年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
通信回数(百万回)	471.4	367.6	498.5	770.6	1,033.3
対前年度比増減	5.1%	▲22.0%	35.6%	54.6%	34.1%
通信時間(百万分)	1,157.6	785.7	695.2	647.0	612.1
対前年度比増減	▲13.9%	▲32.1%	▲11.5%	▲6.9%	▲5.4%

(2) 令和5年度の1通信回数当たりの平均通信時間は、前年度より15秒減少し、36秒でした。

【図表 V-2】

図表 V-2 1通信回数当たりの平均通信時間

年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
通信時間	2分27秒	2分8秒	1分24秒	50秒	36秒
対前年度比増減	▲33秒	▲19秒	▲45秒	▲33秒	▲15秒

※国際音声通信について、令和5年度における総通信回数のうち96%が着信であり、そのうち99%が上位3カ国(大韓民国、中華人民共和国及びアメリカ合衆国(本土))によって占められている。

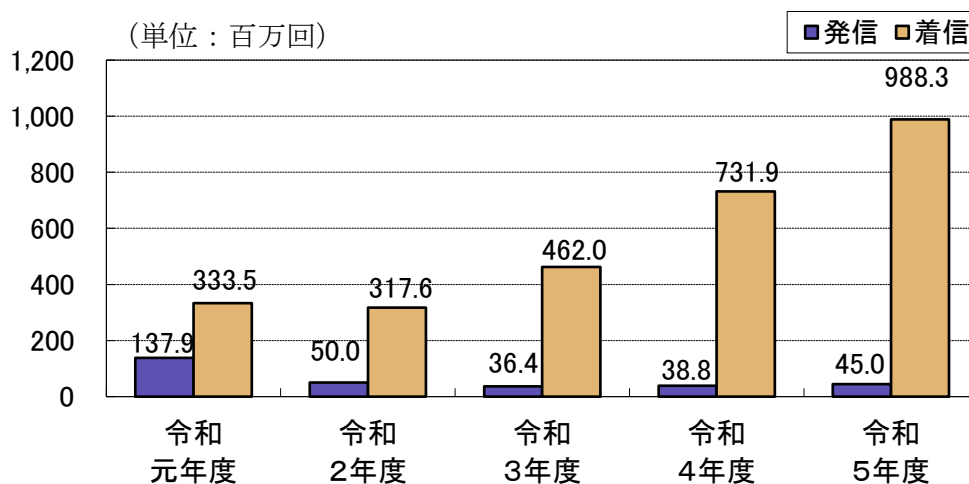
2 発着信別通信回数・通信時間の状況

令和5年度の発信回数は45.0百万回で対前年度比16.2%増、着信回数は988.3百万回で対前年度比35.0%増でした。

また、発信時間は159.4百万分で対前年度比1.1%減、着信時間は452.7百万分で対前年度比6.8%減でした。

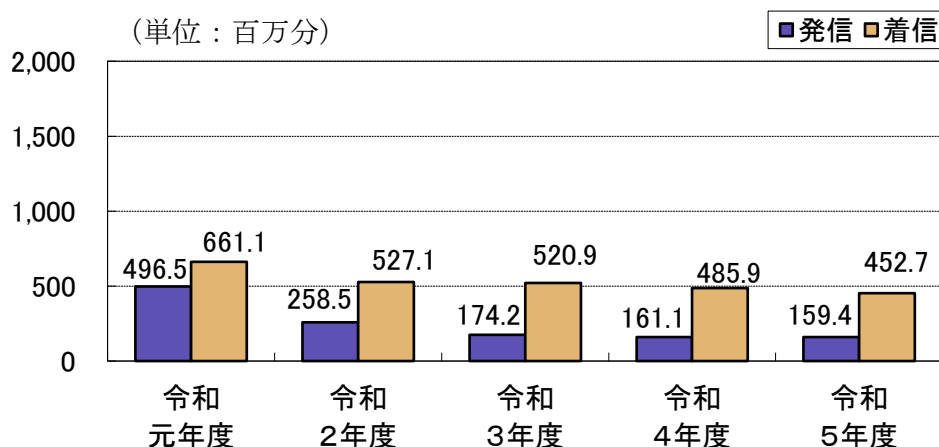
【図表 V-3、図表 V-4】

図表 V-3 国際電話の発着信別通信回数の推移



年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
発信(百万回)	137.9	50.0	36.4	38.8	45.0
対前年度比増減	▲13.3%	▲63.7%	▲27.1%	6.4%	16.2%
着信(百万回)	333.5	317.6	462.0	731.9	988.3
対前年度比増減	15.2%	▲4.8%	45.5%	58.4%	35.0%
発信:着信	29:71	14:86	7:93	5:95	4:96

図表 V-4 国際電話の発着信別通信時間の推移



年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
発信(百万分)	496.5	258.5	174.2	161.1	159.4
対前年度比増減	▲16.5%	▲47.9%	▲32.6%	▲7.5%	▲1.1%
着信(百万分)	661.1	527.1	520.9	485.9	452.7
対前年度比増減	▲12.0%	▲20.3%	▲1.2%	▲6.7%	▲6.8%
発信:着信	43:57	33:67	25:75	25:75	26:74

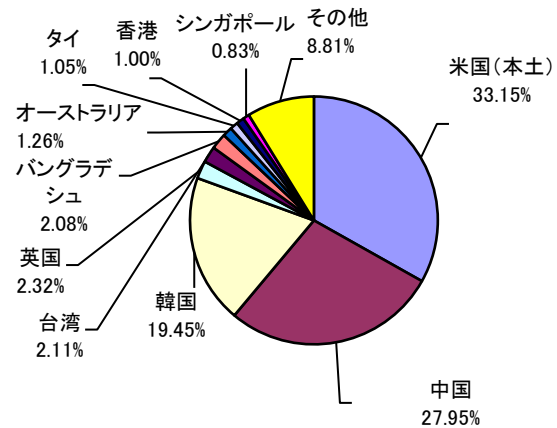
3 対地別（国・地域別）通信時間の状況

(1) 発信時間・着信時間合計の対地別シェア

対地別の状況を発信時間合計で見ると、米国（本土）のシェアが33.15%、中国のシェアが27.95%、韓国のシェアが19.45%と他に比べて大きくなっています。

【図表 V-5】

図表 V-5 発信時間合計の対地別シェア

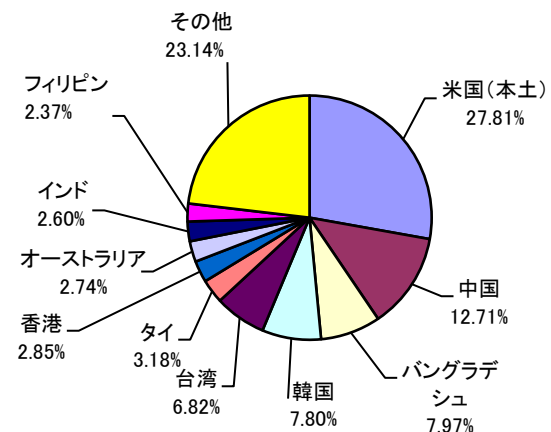


(2) 発信時間の対地別シェア

対地別の状況を発信時間でみると、米国（本土）のシェアが27.81%、中国のシェアが12.71%、以下バングラデシュ、韓国等のアジア諸国が上位を占めています。

【図表 V-6】

図表 V-6 発信時間の対地別シェア

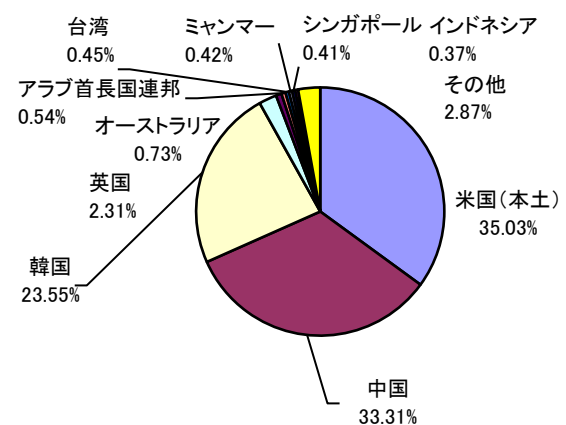


(3) 着信時間の対地別シェア

対地別の状況を着信時間でみると、米国（本土）のシェアが35.03%、中国のシェアが33.31%、韓国のシェアが23.55%と他に比べて大きくなっています。

【図表 V-7】

図表 V-7 着信時間の対地別シェア



(4) 発信時間の対地別シェアの推移

発信時間の対地別シェアの推移をみると、米国（本土）、中国、バングラデシュが上位を占めています。

【図表 V-8】

図表 V-8 発信時間の対地別シェアの推移

	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
1	米国（本土）	19.83%	米国（本土）	35.13%	米国（本土）	33.04%	米国（本土）	34.28%	米国（本土）	27.81%
2	香港	19.19%	中国	16.15%	中国	17.07%	中国	14.45%	中国	12.71%
3	中国	16.46%	香港	8.86%	韓国	7.09%	韓国	7.56%	バングラデシュ	7.97%
4	韓国	5.16%	韓国	6.26%	香港	4.53%	香港	3.51%	韓国	7.80%
5	タイ	3.49%	タイ	3.51%	フィリピン	3.77%	タイ	3.48%	台湾	6.82%
6	フィリピン	3.34%	フィリピン	3.49%	タイ	3.77%	フィリピン	3.13%	タイ	3.18%
7	台湾	3.02%	台湾	3.20%	バングラデシュ	3.38%	台湾	3.07%	香港	2.85%
8	シンガポール	2.85%	シンガポール	2.97%	台湾	3.36%	エリトリア	2.84%	オーストラリア	2.74%
9	インド	2.69%	英国	2.01%	シンガポール	2.46%	シンガポール	2.51%	インド	2.60%
10	英国	2.01%	インド	1.71%	英国	2.02%	英国	2.37%	フィリピン	2.37%
11	ドイツ	1.98%	ドイツ	1.68%	ドイツ	1.58%	バングラデシュ	2.29%	英国	2.35%
12	バングラデシュ	1.61%	フランス	1.30%	ベトナム	1.41%	オーストラリア	2.09%	シンガポール	2.01%
13	オーストラリア	1.60%	ベトナム	1.17%	フランス	1.40%	インド	1.76%	ネパール	1.74%
14	フランス	1.56%	インドネシア	1.13%	インド	1.35%	ドイツ	1.70%	ドイツ	1.46%
15	マカオ	1.47%	オーストラリア	1.10%	オーストラリア	1.19%	フランス	1.41%	フランス	1.43%

(5) 着信時間の対地別シェアの推移

着信時間の対地別シェアの推移をみると、米国（本土）、中国、韓国が上位を占めています。

【図表 V-9】

図表 V-9 着信時間の対地別シェアの推移

	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
1	中国	25.12%	米国（本土）	27.52%	中国	35.60%	米国（本土）	32.68%	米国（本土）	35.03%
2	米国（本土）	20.12%	韓国	27.40%	韓国	29.32%	中国	30.25%	中国	33.31%
3	韓国	18.92%	中国	26.51%	米国（本土）	25.90%	韓国	28.09%	韓国	23.55%
4	香港	14.03%	香港	3.17%	香港	0.93%	英国	2.51%	英国	2.31%
5	カナダ	3.16%	カナダ	2.05%	オーストラリア	0.86%	香港	0.72%	オーストラリア	0.73%
6	シンガポール	2.45%	オーストラリア	1.62%	英国	0.81%	オーストラリア	0.65%	アラブ首長国連邦	0.54%
7	台湾	1.23%	シンガポール	1.57%	シンガポール	0.76%	シンガポール	0.58%	台湾	0.45%
8	オーストラリア	1.20%	ドイツ	1.38%	台湾	0.74%	アラブ首長国連邦	0.53%	ミャンマー	0.42%
9	ドイツ	1.15%	タイ	0.96%	タイ	0.53%	インドネシア	0.43%	シンガポール	0.41%
10	マカオ	1.08%	台湾	0.91%	アラブ首長国連邦	0.50%	台湾	0.42%	インドネシア	0.37%
11	マレーシア	1.06%	マレーシア	0.86%	インドネシア	0.47%	マレーシア	0.35%	香港	0.35%
12	タイ	1.05%	ベルギー	0.77%	マレーシア	0.44%	ドイツ	0.33%	マレーシア	0.30%
13	フランス	0.89%	英国	0.66%	ベルギー	0.43%	タイ	0.32%	タイ	0.30%
14	アイスランド	0.77%	アラブ首長国連邦	0.54%	ドイツ	0.38%	ベトナム	0.31%	ベトナム	0.30%
15	インドネシア	0.74%	ベトナム	0.53%	ベトナム	0.34%	ベルギー	0.28%	インド	0.20%

(6) 発着信比率など

我が国の発着信比率（通信時間）は、全体として着信超過（発信 26：着信 74）となっています。

個別対地でみると、エリトリア、バングラデシュ、ネパール等に対して、発信が大きく超過しています。逆に、韓国、中国、ミャンマー等に対しては着信超過となっています。

【図表 V-10】

また、発信時間の上位 10 対地で全ての対地に対する発信時間の約 77%、上位 30 対地で全体の約 95%をカバーしています。

【図表 V-11】

図表 V-10 発信超過対地及び着信超過対地

① 発信超過対地

（単位：百万分）

	対地	発信時間	着信時間	発着信比率
1	エリトリア	0.8	0.0	100.0 : 0.0
2	バングラデシュ	12.7	0.0	99.8 : 0.2
3	ネパール	2.8	0.0	98.8 : 1.2
4	米国（ハワイ）	1.9	0.2	90.2 : 9.8
5	フランス	2.3	0.3	89.1 : 10.9
6	フィリピン	3.8	0.6	86.6 : 13.4
7	ブラジル	0.5	0.1	86.0 : 14.0
8	台湾	10.9	2.0	84.1 : 15.9
9	インド	4.1	0.9	81.9 : 18.1
10	イタリア	1.1	0.3	80.7 : 19.3

② 着信超過対地

（単位：百万分）

	対地	発信時間	着信時間	発着信比率
1	韓国	12.4	106.6	10.4 : 89.6
2	中国	20.3	150.8	11.8 : 88.2
3	ミャンマー	0.4	1.9	18.1 : 81.9
4	アラブ首長国連邦	0.7	2.4	21.2 : 78.8
5	米国（本土）	44.3	158.6	21.8 : 78.2
6	英国	3.7	10.5	26.4 : 73.6
7	インドネシア	1.4	1.7	45.1 : 54.9
8	メキシコ	0.5	0.4	54.2 : 45.8
9	スリランカ	0.5	0.4	55.0 : 45.0
10	マレーシア	1.7	1.4	55.1 : 44.9

（注）いずれも、発信時間と着信時間の合計時間が上位 30 対地の中で、発信比率及び着信比率の高い 10 対地を抽出。

図表 V-11 対地別発信時間及び着信時間

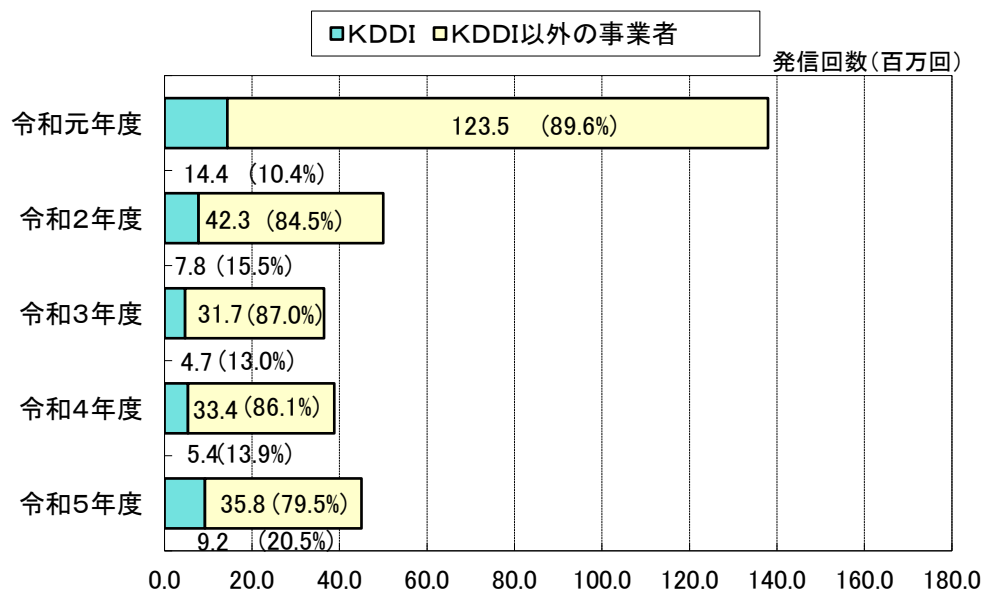
取 扱 対 地 (発信時間による降 順)	日 本 発 信						日 本 着 信					
	発信順位		発信時間 (百万分)	対前年度 増減率(%)	シェア (%)	シェア 累積(%)	着信順位		着信時間 (百万分)	対前年度 増減率(%)	シェア (%)	シェア 累積(%)
	R5	R4					R5	R4				
米国(本土)	1	(1)	44.3	▲19.74%	27.81%	27.81%	1	(1)	158.6	▲0.15%	35.03%	35.03%
中国	2	(2)	20.3	▲12.99%	12.71%	40.52%	2	(2)	150.8	2.57%	33.31%	68.34%
バングラデシュ	3	(11)	12.7	244.86%	7.97%	48.49%	43	(52)	0.0	52.47%	0.01%	68.35%
韓国	4	(3)	12.4	2.21%	7.80%	56.29%	3	(3)	106.6	▲21.90%	23.55%	91.90%
台湾	5	(7)	10.9	120.09%	6.82%	63.12%	7	(10)	2.0	0.31%	0.45%	92.35%
タイ	6	(5)	5.1	▲9.74%	3.18%	66.29%	13	(13)	1.4	▲13.98%	0.30%	92.65%
香港	7	(4)	4.5	▲19.58%	2.85%	69.15%	11	(5)	1.6	▲55.46%	0.35%	93.00%
オーストラリア	8	(12)	4.4	29.97%	2.74%	71.89%	5	(6)	3.3	5.12%	0.73%	93.73%
インド	9	(13)	4.1	46.15%	2.60%	74.49%	15	(28)	0.9	345.40%	0.20%	93.93%
フィリピン	10	(6)	3.8	▲25.10%	2.37%	76.86%	18	(16)	0.6	▲33.74%	0.13%	94.06%
英国	11	(10)	3.7	▲1.86%	2.35%	79.21%	4	(4)	10.5	▲14.13%	2.31%	96.37%
シンガポール	12	(9)	3.2	▲20.86%	2.01%	81.22%	9	(7)	1.9	▲33.90%	0.41%	96.79%
ネパール	13	(36)	2.8	1201.61%	1.74%	82.96%	42	(44)	0.0	▲12.80%	0.01%	96.80%
ドイツ	14	(14)	2.3	▲15.18%	1.46%	84.42%	16	(12)	0.7	▲55.72%	0.16%	96.95%
フランス	15	(15)	2.3	0.61%	1.43%	85.85%	23	(17)	0.3	▲62.52%	0.06%	97.01%
ベトナム	16	(16)	2.0	▲4.75%	1.28%	87.13%	14	(14)	1.3	▲9.49%	0.30%	97.31%
米国(ハワイ)	17	(17)	1.9	▲9.71%	1.17%	88.29%	25	(23)	0.2	▲29.07%	0.04%	97.36%
カナダ	18	(18)	1.8	▲2.24%	1.14%	89.43%	17	(20)	0.7	46.03%	0.14%	97.50%
マレーシア	19	(19)	1.7	▲6.10%	1.05%	90.48%	12	(11)	1.4	▲20.36%	0.30%	97.80%
インドネシア	20	(20)	1.4	▲15.35%	0.87%	91.35%	10	(9)	1.7	▲19.31%	0.37%	98.18%
イタリア	21	(21)	1.1	13.64%	0.71%	92.06%	24	(24)	0.3	▲2.23%	0.06%	98.24%
エリトリア	22	(8)	0.8	▲83.24%	0.48%	92.54%	199	(200)	0.0	▲49.59%	0.00%	98.24%
アラブ首長国連邦	23	(23)	0.7	3.13%	0.41%	92.95%	6	(8)	2.4	▲5.33%	0.54%	98.77%
ニュージーランド	24	(24)	0.6	13.14%	0.39%	93.35%	21	(22)	0.4	21.27%	0.08%	98.85%
ブラジル	25	(25)	0.5	▲4.30%	0.33%	93.67%	33	(25)	0.1	▲67.58%	0.02%	98.87%
オランダ	26	(26)	0.5	▲4.91%	0.31%	93.99%	32	(31)	0.1	▲24.69%	0.02%	98.89%
ベルギー	27	(22)	0.5	▲38.14%	0.31%	94.30%	22	(15)	0.3	▲76.79%	0.07%	98.96%
スイス	28	(27)	0.5	▲5.33%	0.31%	94.61%	28	(27)	0.1	▲34.26%	0.03%	98.99%
スペイン	29	(28)	0.5	9.27%	0.31%	94.91%	31	(39)	0.1	45.17%	0.02%	99.02%
スリランカ	30	(29)	0.5	11.25%	0.30%	95.22%	19	(21)	0.4	17.75%	0.09%	99.10%
その他対地・合計	—	—	7.6		4.78%	100.00%	—	—	4.1		0.90%	100.00%
全対地・合計	—	—	159.4		—	—	—	—	452.7		—	—

4 KDDIとKDDI以外の事業者のトラフィックシェアの推移

国際通信のトラフィックにおけるKDDIの通信回数のシェアは20.5%、対前年度比6.6ポイント増、また、発信時間のシェアは22.8%、対前年度比7.4ポイント増となっています。

【図表 V-12、図表 V-13】

図表 V-12 KDDIとKDDI以外の事業者の発信回数とシェアの推移



図表 V-13 KDDIとKDDI以外の事業者の発信時間とシェアの推移

